

平成23年度決算 燕市の財務書類4表

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成24年12月

燕 市

目 次

はじめに	1
第1章 普通会計財務書類4表について	2
Ⅰ 作成に関する基本的事項	2
Ⅱ 貸借対照表	4
1 貸借対照表の説明	4
2 燕市の普通会計貸借対照表	5
3 普通会計貸借対照表による燕市の財政状況	6
Ⅲ 行政コスト計算書	16
1 行政コスト計算書の説明	16
2 燕市の普通会計行政コスト計算書	17
3 普通会計行政コスト計算書による燕市の財政状況	18
Ⅳ 純資産変動計算書	19
1 純資産変動計算書の説明	19
2 燕市の普通会計純資産変動計算書	19
3 普通会計純資産変動計算書による燕市の財政状況	19
Ⅴ 資金収支計算書	21
1 資金収支計算書の説明	21
2 燕市の普通会計資金収支計算書	22
3 普通会計資金収支計算書による燕市の財政状況	23
Ⅵ 普通会計財務書類4表の関係	25
1 燕市の普通会計財務書類4表の関係図	25
Ⅶ 普通会計財務書類4表による分析	27
1 将来世代に残る資産はどれくらいあるのか？（資産形成度）	27
2 将来世代と現世代との負担の分担は適切か？（世代間公平性）	29
3 持続可能な財政状況か？（健全性）	31
4 行政サービスは効率的に提供されているか？（効率性）	32
5 資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか？（弾力性）	33
6 普通会計財務書類4表による分析結果の総括	34
第2章 連結財務書類4表について	35
Ⅰ 作成に関する基本的事項	35
Ⅱ 連結貸借対照表	37
1 燕市の連結貸借対照表	37
2 連結貸借対照表による燕市の財政状況	38
Ⅲ 連結行政コスト計算書	42
1 燕市の連結行政コスト計算書	42
2 連結行政コスト計算書による燕市の財政状況	43
Ⅳ 連結純資産変動計算書	44
1 燕市の連結純資産変動計算書	44
2 連結純資産変動計算書による燕市の財政状況	45
Ⅴ 連結資金収支計算書	46
1 燕市の連結資金収支計算書	46
2 連結資金収支計算書による燕市の財政状況	47
Ⅵ 連結財務書類4表の関係	48
1 燕市の連結財務書類4表の関係図	48

はじめに

1 公会計の整備について

現在、地方公共団体の会計は、一年間の現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。地方自治体の活動は住民福祉の増進が目的ですが、その主な財源は税によって賄われているため、資金が間違いなく管理されているか、議会で議決された予算の定めに従って適正に支出されているか、歳出に必要な財源が歳入として確保されているかなどを常時確認する必要があり、この目的に適しているのが、現行の公会計制度です。

しかし、この制度はその年度の収支など現金の動きが分かりやすい反面、資産・負債などのストック情報や、行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しているという弱点があります。地方公共団体においては、従来から歳入歳出決算書や決算統計等に基づいて経常収支比率等の指標を算定し財務分析を行ってきましたが、これらの指標は収支情報を中心としたフローの情報に基づくもので、資産や債務といったストックの情報が含まれていない点で限界がありました。この弱点を補うために近年「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を用いた新しい公会計制度を導入する動きが広まっています。

そして、地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められている中で、資産・債務管理などの内部管理強化と外部への分かりやすい財務情報の開示が不可欠であるとし、国は地方に、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の財務書類4表を連結ベースで作成し公表するよう新公会計の整備の推進を要請しています。

2 燕市の財務書類4表の公表について

本市においては、財政の透明性の確保や説明責任の一層の履行を果たすとともに、新しい公会計の整備の過程で必要となる資産・債務の適切な管理や財務書類4表の分析結果の行政経営への活用を目的として、連結ベースの財務書類4表を平成20年度決算から作成しています。

本書は、平成23年度決算に基づく普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表の数値を用いて本市の財務状況を分析し、その結果を公表するものです。分析内容は、前回に引き続き財務書類そのものの数値を用いた資産・負債の状況やコストの状況の分析、そして普通会計財務書類4表を用いた各種指標の経年変動による比較や県内各市平均との比較による財務状況の分析となっています。この分析により今まで分からなかった資産・負債などのストック情報や人件費や物件費などのコスト情報における本市の特徴や課題を把握することができました。

今後は、普通会計ベースだけでなく連結ベースでの経年比較、類似団体比較による分析を行うことにより、関係団体を含めた総合的な財務状況の特徴や課題を明らかにし、市民に対する財政状況の適切な情報開示のみならず、効率的・効果的な行政経営への活用ができるよう内容の充実を図っていきたいと考えています。

第1章 普通会計財務書類4表について

I 作成に関する基本的事項

1 作成モデル及び作成財務書類

平成19年10月に総務省が示した「新地方公会計制度研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の財務書類4表を作成しています。

2 作成の対象範囲

普通会計を対象としています。普通会計とは、地方財政状況調査（以下「決算統計」といいます。）で用いられる会計区分で、本市の場合は次の会計で構成されています。

- ① 一般会計
- ② 土地取得特別会計
- ③ 温泉保養センター特別会計

3 作成基準日

平成23年度末（平成24年3月31日）を基準日として作成しています。なお、平成23年度分の出納整理期間（平成24年4月1日から平成24年5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

4 作成基礎データ

昭和44年度から平成23年度までの決算統計の数値と平成23年度の歳入歳出決算書等の数値を基礎として作成しています。

5 有形固定資産の評価基準

取得価額を基礎として算定した価額としています。その価額の算定は、昭和44年度から平成23年度までの決算統計における普通建設事業費（他団体等に対する補助金・負担金及び事業費支弁人件費を控除）の累計額から、土地を除く有形固定資産の減価償却累計額を控除する方法で行っています。

※事業費支弁人件費の控除は平成19年度から

6 減価償却

行政目的別・種別の耐用年数（図1参照）により、残存価額ゼロの定額法（毎年度一定の額を取得原価から差し引く方法）で減価償却を行っています。

図1 耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
① 生活インフラ・国土保全		住 宅	40	砂 防	50
道 路	48	空 港	25	漁 港	50
橋りょう	60	その他	25	農業農村整備	20
河 川	49	② 教 育	50	海岸保全	30
砂 防	50	③ 福 祉		その他	25
海岸保全	30	保育所	30	商 工	25
港 湾	49	その他	25	労 働	25
都市計画		④ 環境衛生	25	⑥ 消 防	
街 路	48	⑤ 産業振興		庁 舎	50
都市下水路	20	農林水産業		その他	10
区画整理	40	造 林	25	⑦ 総 務	
公 園	40	林 道	48	庁舎等	50
その他	25	治 山	30	その他	25

7 売却可能資産の範囲と売却可能価額の算定方法

普通財産のうち売却することが既に決まっている、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産を売却可能資産としています。また、売却可能価額は主に平成24年3月31日現在の固定資産評価額を基礎として算出しています。

8 投資及び出資金の評価方法

投資及び出資金は、原則として取得価額を基礎として評価しています。

9 債権の回収不能見込額の計上方法

長期延滞債権及び未収金に係る回収不能見込額は、過去の不納欠損実績率により算出し計上しています。

10 引当金の計上方法

(1) 退職手当引当金

退職手当引当金は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める「将来負担比率」の算出方法に準じて、当年度末に特別職を含む全職員（当年度末退職者を除く）が自己都合により退職した場合の退職手当要支給額を基礎として算定された額を計上しています。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、平成24年度当初予算に基づき、6月に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上しています。

II 貸借対照表

1 貸借対照表の説明

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を、総括的に対照表示した財務書類です。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状況（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。貸借対照表は、資産合計額と負債・純資産額合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

(2) 貸借対照表の構成要素

貸借対照表は、図のように「資産」、「負債」及び「純資産」から構成されています。

借 方 資 産	貸 方 負 債
(ア) 行政サービスに使う資産 (例：インフラ資産、庁舎・学校等の施設) (イ) 基金、預金等の現金資産 (ウ) 売れる資産、回収する資産 (例：売却可能資産、貸付金、未納税金)	将来世代の負担 (例：地方債、将来支払うべき退職金)
	純 資 産
	過去及び現世代の負担 (例：国県補助金、これまでに収納した税金)

① 資産

「資産」には、(ア) 地方公共団体が行政サービスを提供するために使用する資産、(イ) 現在保有する基金・預金等の現金資産、(ウ) 将来、地方公共団体に資金流入をもたらす資産（売れる資産、回収する資産）の3つがあります。例えば、(ア) については、インフラ資産や公共施設などの有形固定資産が含まれ、(ウ) については、市税の未収入金や売却可能資産などが含まれます。

② 負債

「負債」とは、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものです。負債に計上される主な項目として地方債があります。地方債は、将来償還していく義務があるため負債へ計上されます。また、地方債は、公共資産など住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、住民サービスを受ける世代間の公平性の観点から発行されると言われています。このため、負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

③ 純資産

「純資産」とは、資産と負債の差額です。住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、負債が「将来世代が負担する部分」という見方ができるのに対して、純資産は「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

2 燕市の普通会計貸借対照表

貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	67,008,614		34,209,555
②教育	38,240,627		
③福祉	5,788,376		
④環境衛生	1,475,379		
⑤産業振興	6,906,306		
⑥消防	1,361,479		
⑦総務	6,864,764		
有形固定資産計	127,645,545		
(2) 売却可能資産	457,810		
公共資産合計	128,103,355		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	244,809		2,668,580
②投資損失引当金	0		0
投資及び出資金計	244,809		
(2) 貸付金	459,598		
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,780,997		
③土地開発基金	648,939		
④その他定額運用基金	2,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	2,431,936		
(4) 長期延滞債権	513,165		
(5) 回収不能見込額	△ 126,933		
投資等合計	3,522,575		
3 流動資産		負債合計	
(1) 現金預金			43,826,832
①財政調整基金	2,810,976		
②減債基金	897		
③歳計現金	1,406,067		
現金預金計	4,217,940		
(2) 未収金			
①地方税	140,344		
②その他	7,578		
③回収不能見込額	△ 37,275		
未収金計	110,647		
流動資産合計	4,328,587		
資 産 合 計		純 資 産 合 計	
	135,954,517		92,127,685
		負債・純資産合計	
			135,954,517

注記

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

上の支出金に充当された財源

※2 債務負担行為に関する情報

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち28,056,310千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

①生活インフラ・国土保全	1,705,359 千円
②教育	221,643 千円
③福祉	743,677 千円
④環境衛生	109,636 千円
⑤産業振興	3,143,799 千円
⑥消防	2,607 千円
⑦総務	90,613 千円
計	6,017,334 千円
①国県補助金等	950,060 千円
②地方債	1,333,720 千円
③一般財源等	3,733,554 千円
計	6,017,334 千円
①物件の購入等	104,634 千円
②債務保証又は損失補償	418,255 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	2,067,773 千円
普通会計の将来負担額	64,412,105 千円
〔内訳〕 普通会計地方債残高	36,878,135 千円
債務負担行為支出予定額	1,309,225 千円
公営事業地方債負担見込額	18,125,337 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,194,548 千円
退職手当負担見込額	6,695,228 千円
第三セクター等債務負担見込額	209,632 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
基金等将来負担軽減資産	43,865,085 千円
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	4,711,184 千円
地方債償還額等充当歳入見込額	177,979 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	38,975,922 千円
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	20,547,020 千円

※5 有形固定資産のうち、土地は46,862,975千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は67,546,274千円です。

3 普通会計貸借対照表による燕市の財政状況

(1) 資産の部

① 公共資産

「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、資産の大部分を占めています。本市でも資産総額が1,359億5,452万円であるのに対して、公共資産合計は1,281億336万円であり、資産総額の94.2%に達しています。

「有形固定資産」とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、土地、建物、機械装置などが該当します。ここに計上されている金額は、昭和44年度から平成23年度に取得した資産の取得額の累計額から減価償却の累計額を差し引いた後の金額で、本市では1,276億4,555万円となっています。

また、「有形固定資産」は、行政目的別に区分されています。本市の行政目的別有形固定資産計上額を見ると、金額の大きい順に、生活インフラ・国土保全が670億861万円（構成割合52.5%）、教育が382億4,063万円（同30.0%）となっています。道路などのインフラ整備、学校や文化・体育施設など教育文化施設の整備に力を入れてきたことがわかります。

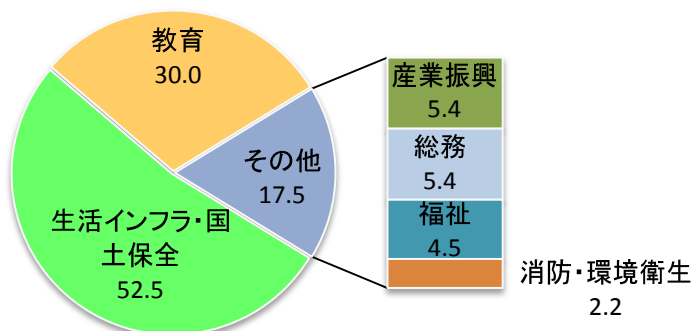
なお、「有形固定資産」の明細については、付属資料1のとおりです。

【有形固定資産の行政目的別割合】

（単位：千円、％）

区 分	金 額	構成割合
生活インフラ・国土保全	67,008,614	52.5
教育	38,240,627	30.0
産業振興	6,906,306	5.4
総務	6,864,764	5.4
福祉	5,788,376	4.5
消防・環境衛生	2,836,858	2.2
合 計	127,645,545	100.0

【有形固定資産の行政目的別割合（％）】



一方、「売却可能資産」とは、公共資産のうち未利用資産など、売却が予定されている資産や行政サービスに利用されていない資産を表しています。本市では「売却可能資産」として、公売している土地等4億5,781万円を計上しています。「売却可能資産」の明細については、付属資料2のとおりです。

付属資料1

有形固定資産明細表(平成23年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額 A+D
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格 D=B-C		
					うち当年度償却額	
生活インフラ・国土保全	28,045,480	65,193,178	26,230,044	1,328,060	38,963,134	67,008,614
道路	15,578,806	49,823,889	19,011,017	1,006,755	30,812,872	46,391,678
橋りょう	477,142	1,717,733	861,188	28,627	856,545	1,333,687
河川	65,755	90,616	23,866	1,851	66,750	132,505
砂防						
海岸保全						
港湾						
都市計画	11,417,577	9,868,167	4,290,225	197,479	5,577,942	16,995,519
街路	7,667,102	5,056,418	1,920,426	105,270	3,135,992	10,803,094
都市下水路	240,444	1,099,791	1,090,539	14	9,252	249,696
区画整理	32,514	44,475	26,587	1,097	17,888	50,402
公園	3,476,237	3,664,976	1,250,166	91,098	2,414,810	5,891,047
その他	1,280	2,507	2,507			1,280
住宅	503,884	3,532,455	1,936,966	87,172	1,595,489	2,099,373
空港						
その他	2,316	160,318	106,782	6,176	53,536	55,852
教育	7,865,179	48,284,238	17,908,790	941,194	30,375,448	38,240,627
小学校	1,629,403	18,337,250	6,087,632	354,314	12,249,618	13,879,021
中学校	749,931	10,326,354	3,753,667	197,836	6,572,687	7,322,618
高等学校						
幼稚園	71,711	422,229	207,472	8,439	214,757	286,468
特殊学校						
大学						
各種学校						
社会教育	701,221	6,130,090	2,620,919	120,294	3,509,171	4,210,392
その他	4,712,913	13,068,315	5,239,100	260,311	7,829,215	12,542,128
福祉	2,088,813	9,133,977	5,434,414	259,776	3,699,563	5,788,376
保育所	953,068	4,072,600	2,655,680	90,303	1,416,920	2,369,988
その他	1,135,745	5,061,377	2,778,734	169,473	2,282,643	3,418,388
環境衛生	566,500	1,846,820	937,941	66,389	908,879	1,475,379
清掃	20,442	655,665	108,445	24,917	547,220	567,662
ごみ処理	19,418	145,415	60,441	4,572	84,974	104,392
し尿処理	980	504,232	46,218	20,140	458,014	458,994
その他	44	6,018	1,786	205	4,232	4,276
保健衛生	7,896	62,718	25,001	1,745	37,717	45,613
その他	538,162	1,128,437	804,495	39,727	323,942	862,104
産業振興	3,142,802	14,946,101	11,182,597	449,759	3,763,504	6,906,306
労働	154,787	456,049	351,028	9,613	105,021	259,808
農林水産業	1,345,299	11,480,593	8,319,985	388,426	3,160,608	4,505,907
造林	67	4,053	2,754	162	1,299	1,366
林道	63,396	690,744	226,507	14,391	464,237	527,633
治山	5,401	14,774	14,774			5,401
砂防						
漁港						
農業農村整備	692,614	8,508,134	6,102,861	323,709	2,405,273	3,097,887
海岸保全						
その他	583,821	2,262,888	1,973,089	50,164	289,799	873,620
商工	1,642,716	3,009,459	2,511,584	51,720	497,875	2,140,591
国立公園等						
観光	259,153	872,363	650,290	33,665	222,073	481,226
その他	1,383,563	2,137,096	1,861,294	18,055	275,802	1,659,365
消防(警察)	489,394	2,343,455	1,471,370	85,219	872,085	1,361,479
庁舎	19,526	744,141	301,981	14,883	442,160	461,686
その他	469,868	1,599,314	1,169,389	70,336	429,925	899,793
総務	4,664,807	6,581,075	4,381,118	127,697	2,199,957	6,864,764
庁舎等	1,126,585	2,332,868	987,422	41,739	1,345,446	2,472,031
その他	3,538,222	4,248,207	3,393,696	85,958	854,511	4,392,733
合計	46,862,975	148,328,844	67,546,274	3,258,094	80,782,570	127,645,545

付属資料2

売却可能資産明細表(平成23年度)

1 土地

(1) 普通建設事業費に係るもの

(単位: 千円、㎡)

所 在 地	地目	面 積	取得年度	取得 価 額	回収可能価額	差引評価差額
南7丁目6346番6外	宅地	68	昭和51年度	1,940	2,112	172
佐渡字寄合割5003番1	宅地	375	平成4年度	22,384	10,939	△ 11,445
新潟市間瀬字田ノ浦6884番1外	宅地	8,818	昭和54年度	69,639	7,810	△ 61,829
白山町3丁目2715番3外	宅地	965	昭和62年度	22,863	30,062	7,199
燕字東郷4413番3外	宅地	87	平成9年度	3,497	3,257	△ 240
秋葉町4丁目3093番1	宅地	108	平成11年度	6,874	4,753	△ 2,121
小高字新田824番6	宅地	250	平成19年度	14,959	6,677	△ 8,282
水道町4丁目631番4	宅地	235	平成19年度	10,272	7,800	△ 2,472
燕字下野付3989番2外	宅地	383	平成19年度	20,728	13,629	△ 7,099
勘新字浦田8番4	宅地	23	平成19年度	311	381	70
三王渕字浦屋敷179番1	宅地	147	平成19年度	4,761	3,257	△ 1,504
水道町4丁目25番6外	宅地	398	平成19年度	17,142	14,880	△ 2,262
水道町4丁目57番3外	宅地	16	平成19年度	813	684	△ 129
燕字西郷3204番1外	宅地	198	平成19年度	9,539	8,414	△ 1,125
地藏堂字西裏2685番1	宅地	36	昭和58年度	1,904	1,262	△ 642
砂子塚字興野浦532番9外	宅地	130	昭和55年度	3,085	4,087	1,002
国上字居下4198番2外	雑種地	2,300	昭和51年度	16,560	22,671	6,111
中島字竹ノ下4429番3	雑種地	79	平成元年度	822	779	△ 43
砂子塚字屋敷廻1005番2	宅地	91	平成6年度	15	1,619	1,604
あけぼの1丁目1番31外	宅地	1,844	平成5年度	38,724	38,903	179
砂子塚字下川原4948番1外	雑種地	15,501	平成3年度	5,022	15,176	10,154
砂子塚字浦田4957番外	雑種地	9,665	平成6年度	8,073	7,480	△ 593
井土巻4丁目97番2外	宅地	754	平成3年度	70,353	30,063	△ 40,290
吉田水道町36番3	雑種地	1,054	平成6年度	18,907	24,558	5,651
合 計				369,187	261,253	△ 107,934

(2) 寄附、無償譲渡に係るもの

(単位:千円、㎡)

所在地	地目	面積	取得年度	取得価額	回収可能価額	差引評価差額
日之出町1番1	宅地	26	昭和40年度	0	903	903
小高字内畑6103番	原野	376	昭和47年度	0	13,482	13,482
四ツ屋字浦畑110番3外	宅地	64	昭和40年度	0	1,092	1,092
日之出町168番外	雑種地	356	昭和34年度	0	7,629	7,629
大曲字砂押2869番2外	宅地	671	昭和30年度	0	17,154	17,154
小池字稲場付122番	雑種地	519	平成15年度	0	10,454	10,454
五千石字川原4452番21	宅地	99	昭和40年度	0	2,845	2,845
国上字居下4146番7外	宅地	11,036	昭和51年度	0	108,782	108,782
砂子塚字上川原3885番6	雑種地	3,640	昭和54年度	0	34,216	34,216
合 計				0	196,557	196,557

2 償却資産

(1) 普通建設事業費に係るもの

(単位:千円、㎡)

名 称	延床面積	用 途	取得年度	取得価額	償却累計額	帳簿価格	回収可能価額	差引評価差額
所 在 地		構 造						
たのうら燕	1,397	旧保養所	昭和56年度	357,130	357,130	0	0	0
新潟市西蒲区間瀬		鉄筋コンクリート造						
合 計				357,130	357,130	0	0	0

3 合計

(単位:千円)

区 分		取得価額又は帳簿価額	回収可能価額	差引評価差額
土地	普通建設事業費に係るもの	369,187	261,253	△ 107,934
	寄附、無償譲渡に係るもの	0	196,557	196,557
償却 資産	普通建設事業費に係るもの	0	0	0
	寄附、無償譲渡に係るもの	0	0	0
合 計		369,187	457,810	88,623

※「回収可能価額」が売却可能資産における貸借対照表計上額です。

② 投資等

「投資等」には、第三セクター等への出資金や奨学金等の貸付金、基金、回収期限が到来してから1年以上回収できない債権（長期延滞債権）などが計上されています。

ア 投資及び出資金

「投資及び出資金」とは、公益法人等に対する出資金・出えん金で、これらは公益法人等を通じて行政サービスの提供に活用されているものです。本市の場合は、合計で2億4,481万円を計上しています。

なお、「投資及び出資金」の明細は、付属資料3「投資及び出資金明細表」で確認できます。

付属資料3

投資及び出資金明細表（平成24年3月31日現在）

時価のないもの

(1) 連結対象団体に対するもの

(単位: 千円)

出資(出えん)先名	取得価額 (A)	前年度までの 投資損失計上 額 (B)	帳簿価額 (C)=(A)-(B)	出資(出えん) 割合(%) (D)	出資(出えん) 先の純資産額 (E)	実質価額 (F)=(D)×(E)	投資損失 引当金 (G)=(A)-(F)	投資損失 (G) - (B)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(財)燕市勤労者福祉サービスセンター	53,000		53,000	81.288%	181,776	147,762			53,000
合 計	53,000		53,000		181,776	147,762			53,000

(2) 連結対象団体以外に対するもの

(単位: 千円)

出資(出えん)先名	取得価額 (A)	前年度までの 投資損失計上 額 (B)	帳簿価額 (C)=(A)-(B)	出資(出えん) 割合(%) (D)	出資(出えん) 先の純資産額 (E)	実質価額 (F)=(D)×(E)	投資損失 (C) - (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株券(新潟ふるさと村)	1,600	1,600		0.533%	29,856	159		1,600
新潟県信用保証協会	111,302		111,302	1.314%	44,845,106	589,265		111,302
新潟県労働者信用基金協会	18,970		18,970	1.520%	2,787,388	42,368		18,970
(財)新潟県臓器移植推進財団	412		412	4.120%	166,348	6,854		412
(財)にいがた産業創造機構	610		610	0.236%	6,328,818	14,936		610
(財)新潟県国際交流協会	7,530		7,530	0.431%	1,746,841	7,529		7,530
(財)新潟県環境保全事業団	650		650	4.300%	621,095	26,707		650
(財)新潟県暴力追放運動推進センター	1,870		1,870	0.374%	547,627	2,048		1,870
(財)燕三条地場産業振興センター	10,000		10,000	22.727%	2,159,120	490,703		10,000
(財)新潟工学振興会	1,300		1,300	0.448%	340,948	1,527		1,300
(福)桜井の里福祉会	5,000		5,000	25.000%	3,198,630	799,658		5,000
(財)防砂フロンティア整備推進機構	25		25	0.004%	2,448,555	98		25
(社)新潟県農作物価格安定協会	450		450	0.032%	848,695	272	178	450
(社)新潟県畜産協会	300		300	0.026%	1,006,746	262		300
新潟県農業信用基金協会	6,740		6,740	0.140%	10,692,485	14,969		6,740
県央土地開発公社	2,089		2,089	33.400%	1,415,354	472,728		2,089
(社)新潟県私学振興会	639		639	0.399%	180,044	718		639
(財)新潟県都市緑花センター	3,050		3,050	0.500%	1,026,445	5,132		3,050
(株)吉田環境衛生公社	15,000		15,000	41.700%	200,439	83,583		15,000
(社)新潟県農林公社	200		200	0.760%	182,708	1,389		200
中越よつば森林組合	50		50	0.170%	215,046	366		50
地方公共団体金融機構	5,800		5,800	0.035%	93,696,000	32,794		5,800
合 計	193,587	1,600	191,987		174,684,294	2,594,064	178	193,587

(3) 合計

(単位: 千円)

	取得価額	前年度までの 投資損失計上 額	帳簿価額	投資損失 引当金	投資損失	(参考) 財産に関する 調書記載額
合 計	246,587	1,600	244,987		178	246,587

イ 貸付金

「貸付金」には、奨学金などの福祉的な目的の貸付金や産業振興目的の貸付金があります。本市では、奨学金の貸付金や老人保健施設整備の貸付金で4億5,960万円を計上しています。

付属資料4

貸付金明細表（平成23年度）

（単位：千円）

貸付金名称	貸借対照表価額 （平成23年度末現在高）	回収不能見込額
児童福祉施設整備事業貸付金	1,237	0
奨学金貸付金（仲治基金含む）	444,490	0
地域総合整備資金貸付金	13,871	0
合 計	459,598	0

ウ 基金等

「基金等」には、退職手当目的基金、特定の目的に資金を積み立てる特定目的基金（「その他特定目的基金」）、特定の目的のために定額の資金を運用する定額運用基金（「土地開発基金」、「その他定額運用基金」）、「退職手当組合積立金」が該当します。本市では、これら合計で24億3,194万円を計上しています。

退職手当組合に加入している場合は、その団体の持分相当額が「退職手当組合積立金」に計上されますが、退職手当組合に支払った負担金よりも退職手当組合から受け取った退職手当の方が多い場合は、「退職手当組合積立金」の額はゼロとなり、その不足分は負債の「退職手当引当金」に加算されます。本市の場合は、退職手当組合に対する負担金の納入不足が生じており、6億3,427万円が「退職手当引当金」に加算されています。

付属資料5

基金等明細表（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

貸借対照表区分	基金区分	名 称	現金・預金	土地		その他	貸借対照表計上額	(参考)財産に関する調査等記載額
				帳簿価額	資産評価差額			
流動資産	積立基金	財政調整基金	2,810,976				2,810,976	2,810,976
		減債基金	897				897	897
投資等	積立基金	退職手当目的基金	0				0	0
		その他特定目的基金	1,780,997				1,780,997	1,780,997
	定額運用基金	土地開発基金	94,544	554,451	△ 56		648,939	648,995
		その他定額運用基金	0			2,000	2,000	2,000
合 計			4,687,414	554,451	△ 56	2,000	5,243,809	5,243,865

エ 長期延滞債権

「長期延滞債権」とは、納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、いまだに収入されていない債権を指します。本市では、市税や市営住宅使用料等の滞納繰越分5億1,317万円を計上しています。

オ 回収不能見込額

「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち回収不能となることが見込まれている金額を「回収不能見込額」として表示しています。本市の場合、「長期延滞債権」のうち1億2,693万円が回収不能となることが見込まれています。

③ 流動資産

「流動資産」には、現金や必要に応じてすぐに使える基金、市税等の未収入金が計上されます。

ア 現金預金

「現金預金」には、「財政調整基金」、「減債基金」、「歳計現金」があります。「財政調整基金」や「減債基金」は将来の収入減や不測の支出、地方債の償還に備えて積み立てている基金です。これらの残額が多ければ今後の財政運営に比較的余裕があると言えます。また、「歳計現金」はその年度の収入から支出を差し引いた残高です。本市では、これら合計で42億1,794万円計上しています。

イ 未収金

「未収金」は、その年度の歳入として調定したが、まだ収入がないものを「地方税」と地方税以外の「その他」に区分して表示しています。なお、納付（回収）期限から1年以上経過した債権は「長期延滞債権」に計上されますので、「未収金」には、滞納期間が1年未満の債権のみが計上されていることになります。また、「長期延滞債権」と同様に「回収不能見込額」も計上されます。本市では、「地方税」と「その他」を合わせて1億4,792万円の未収金を計上していますが、そのうち3,728万円が回収不能となることが見込まれています。

付属資料6

未収金・長期延滞債権明細表（平成23年度）

（単位：千円）

区 分		平成23年度収入 未済額 ①	①のうち平成23年度調定分		①のうち平成22年度以前調定分	
			未 収 金	回収不能見込額	長期延滞債権	回収不能見込額
地方税	個人市民税	200,328	46,135	8,673	154,193	28,988
	法人市民税	13,536	1,984	1,020	11,552	5,938
	固定資産税	389,373	89,022	26,528	300,351	89,505
	軽自動車税	10,614	3,203	929	7,411	2,149
	計	613,851	140,344	37,150	473,507	126,580
その他	老人ホーム入所者負担金	37			37	
	公立保育園保育実施負担金	12,109	2,474		9,635	
	私立保育園保育実施負担金	3,763	587		3,176	
	児童クラブ実施負担金	1,197	140		1,057	
	市営住宅使用料	21,250	3,376		17,874	
	駐車場使用料	114	92		22	
	市有住宅使用料	4,867	308		4,559	
	幼稚園保育料	30	30			
	督促手数料	1,973	509	122	1,464	351
	公営住宅家賃督促手数料	170	34		136	
	老人デイサービス事業利用者負担金	25	13		12	
	配食サービス事業利用者負担金	124			124	
	保育園職員給食費等徴収金	216			216	
	児童クラブ間食費負担金	474	68		406	
	交流保育実施負担金	9	9			
	生活保護法に基づく返還金	761			761	
	県営住宅風呂貸付料	5	3	3	2	2
	印紙販売手数料	-102	-102			
	紙おむつ券過誤使用による返還金	13			13	
	介護手当誤支給による返還金	201	37		164	
	計	47,236	7,578	125	39,658	353
合 計		661,087	147,922	37,275	513,165	126,933

※「回収不能見込額」については、過去5年間の不納欠損実績率に基づき算定しています。

$$\text{不納欠損実績率} = \frac{\text{過去5年間の不納欠損累計額}}{\text{過去5年間の滞納繰越収入額累計額} + \text{過去5年間の不納欠損累計額}}$$

(2) 負債の部

① 固定負債

「固定負債」とは、貸借対照表作成基準日の翌日から1年以降に支払や返済が行われる予定のものをいいます。

ア 地方債

「地方債」には、地方債在高のうち翌々年度以降に償還されるものが計上されます。したがって、地方債残高の総額は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」を合計したものととなります。本市では、「地方債」の342億956万円と「翌年度償還予定地方債」の26億6,858万円を合計した地方債残高の総額は368億7,814万円となっています。

イ 長期未払金

「長期未払金」とは、債務負担行為に基づき既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについて、まだ支払っていない額のうち翌々年度以降に支払うものが計上されます。本市では、企業誘致促進補助事業に伴う債務保証の履行確定額のうち、翌々年度以降に支払う3,586万円を計上しています。

ウ 退職手当引当金

「退職手当引当金」とは、職員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額です。「退職手当引当金」に見合う「退職手当目的基金」や「退職手当組合積立金」が計上されていない場合は、その差額分の退職手当の支払いは将来の税金などにより賄わなければならないこととなります。本市では、「退職手当引当金」として、64億5,540万円を計上しており、このうち退職手当組合に対する負担金の納入不足分は6億3,427万円となっています。なお、「退職手当引当金」は、将来負担比率の算定における将来負担額の退職手当負担見込額と一致します。

エ 損失補償等引当金

「損失補償等引当金」とは、第三セクター等の損失補償債務に係る引当金で、損失補償契約に基づき履行すべき額が確定したものと、履行すべき額が確定していないもののうち、将来負担比率の算定に含めた将来負担額が該当します。本市では、将来負担額に含めた第三セクター等債務負担見込額2億963万円（新潟県燕三条地域産業振興センターに対する損失補償等）を計上しています。

② 流動負債

「流動負債」とは、1年以内に支払や返済をしなければならないものをいいます。

ア 翌年度償還予定地方債

「翌年度償還予定地方債」とは、地方債現在高のうち翌年度償還予定額です。本市では、26億6,858万円計上しています。

イ 短期借入金（翌年度繰上充用金）

収支不足が発生した場合は、翌年度の予算から前借りすることになりますが、この前借り額（収支不足額）が「短期借入金（翌年度繰上充用金）」として計上されます。本市の場合は、収支不足が発生していないため計上はありません。

ウ 未払金

債務負担行為に基づき既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについて、翌々年度以降の支出予定額が固定負債の「長期末払金」で、翌年度支払予定額は「未払金」として計上されます。本市では、企業誘致促進補助事業に伴う債務保証の履行確定額のうち、翌年度に支払う598万円を計上しています。

エ 翌年度支払予定退職手当

「翌年度支払予定退職手当」とは、職員に支払う退職手当のうち翌年度支払予定額です。したがって、「翌年度支払予定退職手当」と固定負債の「退職手当引当金」とを合計した額が、職員が現時点で退職した場合に必要な退職手当の合計額となります。なお、本市では、退職手当組合に加入しており、本市から退職手当を支払わないため「翌年度支払予定退職手当」の計上はありません。

オ 賞与引当金

「賞与引当金」とは、翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した額です。本市では、平成24年度6月支給期末勤勉手当3億6,275万円のうち当年度に発生した2億4,183万円を計上しています。

(3) 純資産の部

① 公共資産等整備国県補助金等

「公共資産等整備国県補助金等」とは、公共資産と投資等を整備した財源のうち、国・県から補助を受けた額です。また、有形固定資産と同様に減価償却累計額控除後の金額となります。本市では、188億160万円を計上しています。

② 公共資産等整備一般財源等

「公共資産等整備一般財源等」とは、公共資産と投資等を整備した財源のうち、上記の「公共資産整備等国県補助金等」と建設地方債を除いた額です。本市では、900億5,020万円を計上しています。

③ その他一般財源等

「その他一般財源等」とは、公共資産と投資等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額で、将来自由に財源として使える純資産を表しています。本市では、△168億1,268万円を計上しており、翌年度以降の負担額のうち168億1,268万円については、用途がすでに拘束されていることになります。ただし、本市が例外的なわけではなく、多くの団体は「その他一般財源等」はマイナスになっています。これは、資産形成を伴わない負債項目である臨時財政対策債、減税補てん債や退職手当引当金などの引当金が、流動資産など将来自由に使える財源の残高を上回り、将来の一般財源をいわば先食いし、将来の用途がすでに拘束されている状態を表しています。

臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債は、地方交付税措置の代替措置として発行が認められたものであり、その償還財源は地方交付税により賄うことが見込まれています。新地方公会計モデルでは、将来の交付税措置額を例えば未収金などの資産として認識していないため、その他一般財源等がマイナス表示となる一因となっています。

④ 資産評価差額

「資産評価差額」には、「売却可能資産」土地の取得価額と売却可能価額との差額、「売却可能資産」償却資産の帳簿価格と売却可能資産との差額、土地開発基金の土地のうち売却可能価額で評価した売却可能価額と帳簿価額との差額の合計が計上されます。

本市の場合は、「売却可能資産」土地の取得価額と売却可能価額との差額で8,862万円、土地開発基金の売却可能価額と帳簿価額との差額で△5万円で、「資産評価差額」の合計は8,857万円となっています。

(4) 注記

① 他団体及び民間への支出金により形成された資産

自団体で整備した資産以外に他団体及び民間への支出金により形成された資産を計上しています。貸借対照表に計上している有形固定資産と同様に減価償却累計額控除後の金額となります。

本市では、他団体及び民間への支出金により形成された資産60億1,733万円を計上しています。貸借対照表に計上した公共資産合計1,281億336万円と、この注記金額との合算額1,341億2,069万円が、本市がこれまでに整備を行ってきた資産の合計となります。

② 債務負担行為に関する情報

「債務負担行為に関する情報」には、貸借対照表の「長期未払金」、「未払金」に計上したもの以外に債務負担行為に基づき将来負担となる可能性があるものが計上されています。本市の場合、債務負担行為に基づく「長期未払金」、「未払金」に計上した4,183万円以外に、将来負担となる可能性があるものとして、「物権の購入等」に1億463万円、「債務保証又は損失補償」に4億1,826万円、「その他」利子補給に係るもの20億6,777万円を計上しています。

③ 交付税措置地方債の金額

地方債残高のうち償還財源として地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれる額です。本市では、地方債残高368億7,814万円のうち280億5,631万円については、将来の地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。

④ 土地及び減価償却累計額

有形固定資産のうち、土地の金額と減価償却累計額を注記しています。本市では、有形固定資産合計額1,276億4,555万円のうち、土地の金額は468億6,298万円ですので、償却資産は807億8,257万円となります。償却資産の取得価額1,483億2,884万円に対して、減価償却累計額は675億4,627万円となっています。

Ⅲ 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書の説明

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る経費（経常行政コスト）と、その行政活動と直接の対価性ある使用料・手数料などの収益（経常収益）を対比させた財務書類です。経常行政コストと経常収益との差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき純経常費用（純経常行政コスト）が明らかにされます。

貸借対照表が、これまでの行政活動によって形成された建物・土地などの資産と、その財源である地方債などのストック情報を表したものであるのに対し、行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握したフロー情報を表したものとなります。

(2) 損益計算書と行政コスト計算書との違い

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に対応するものといえますが、損益計算書が一会計期間の営業活動に伴う収益・費用を対比して「当期純利益」を計算するのに対して、行政コスト計算書は一会計期間の経常的な行政活動に伴う費用と収益を対比して「純経常費用（純経常行政コスト）」を算出する点で大きく異なります。

地方公共団体の行政活動は企業のように利益の獲得を目的としないこと、新地方公会計モデルでは、税収を行政コスト計算書ではなく、純資産変動計算書に計上することと関係します。これは、損益計算書の収益として計上される売上高は企業が提供する財貨やサービスの直接の対価であるのに対して、税収は対価性なく住民から徴収される財源であり、行政コスト計算書が対象とする経常的な行政活動のほか、インフラ資産などの資産形成等にも用いられることを予定した財源であることによります。

(3) 行政コスト計算書の構成要素

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」から構成され、「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引きしたものが「純経常行政コスト」になります。また、行政コスト計算書は、性質別と行政目的別に表示されています。

性質別行政コスト、経常収益		行政目的					
性質	【経常行政コスト】		総額		教育	福祉	
	人件費				700		
	物件費				1,300		
	計 a			2,000			
性質	【経常収益】				100		
	使用料・手数料				100		
	計 b			100			
	純経常行政コスト a - b			1,900			

目的別行政コスト
経常収益

行政コスト計算書を縦方向に見る「性質別行政コスト」では、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や物件費、補助金といったどのような性質の経費が用いられたか、またこのような行政サービスの見返りとしての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度であったかを把握することができます。

一方、行政コスト計算書を横方向に見る「目的別行政コスト」では、経常行政コストと経常収益が、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別にそれぞれどの程度であるかを見ることができます。

2 燕市の普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成 比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	4,127,972	16.0%	356,316	689,082	1,303,941	344,870	261,236		973,399	199,128			
(2)退職手当引当金繰入等	494,134	1.9%	24,048	87,688	174,333	46,766	33,324		122,747	5,229			
(3)賞与引当金繰入額	241,834	0.9%	10,680	42,188	80,022	21,057	15,958		59,867	12,063			
小 計	4,863,940	18.9%	391,044	818,958	1,558,296	412,693	310,517		1,156,013	216,419			
2 (1)物件費	4,648,300	18.1%	669,070	1,154,736	545,088	999,140	214,548	26,904	1,028,413	10,401			
(2)維持補修費	283,386	1.1%	205,635	36,777	8,842	24,201	2,642	2,038	3,251				
(3)減価償却費	3,258,094	12.7%	1,328,060	941,194	259,776	66,389	449,759	85,219	127,697				
小 計	8,189,780	31.8%	2,202,765	2,132,707	813,706	1,089,730	666,949	114,161	1,159,361	10,401			
3 (1)社会保障給付	4,760,661	18.5%		88,997	4,426,833	244,831							
(2)補助金等	3,600,742	14.0%	72,248	100,719	501,386	1,003,035	517,276	1,320,703	82,051	3,324			
(3)他会計等への支出額	3,419,780	13.3%	1,294,555		2,120,926	4,299							
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	447,567	1.7%	34,162		197,191	4,300	199,617		12,297				
小 計	12,228,750	47.5%	1,400,965	189,716	7,246,336	1,256,465	716,893	1,320,703	94,348	3,324			
4 (1)支払利息	444,524	1.7%									444,524		
(2)回収不能見込計上額	27,589	0.1%										27,589	
(3)その他行政コスト	△ 5,976	0.0%											△ 5,976
小 計	466,137	1.8%									444,524	27,589	△ 5,976
経 常 行 政 コ ス ト a	25,748,607		3,994,774	3,141,381	9,618,338	2,758,888	1,694,359	1,434,864	2,409,722	230,144	444,524	27,589	△ 5,976
(構 成 比 率)			15.5%	12.2%	37.3%	10.7%	6.6%	5.6%	9.4%	0.9%	1.7%	0.1%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	766,751		65,119	25,658	446,228	102,552	14,553		38,515				74,126
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	246,934			8,684	179,950	48	54,179	1,065					3,008
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	1,013,685		65,119	34,342	626,178	102,600	68,732	1,065	38,515				77,134
d/a	3.94%		1.6%	1.1%	6.5%	3.7%	4.1%	0.1%	1.6%				
(差引)純経常行政コスト a-d	24,734,922		3,929,655	3,107,039	8,992,160	2,656,288	1,625,627	1,433,799	2,371,207	230,144	444,524	27,589	△ 77,134

3 普通会計行政コスト計算書による燕市の財政状況

(1) 性質別行政コスト

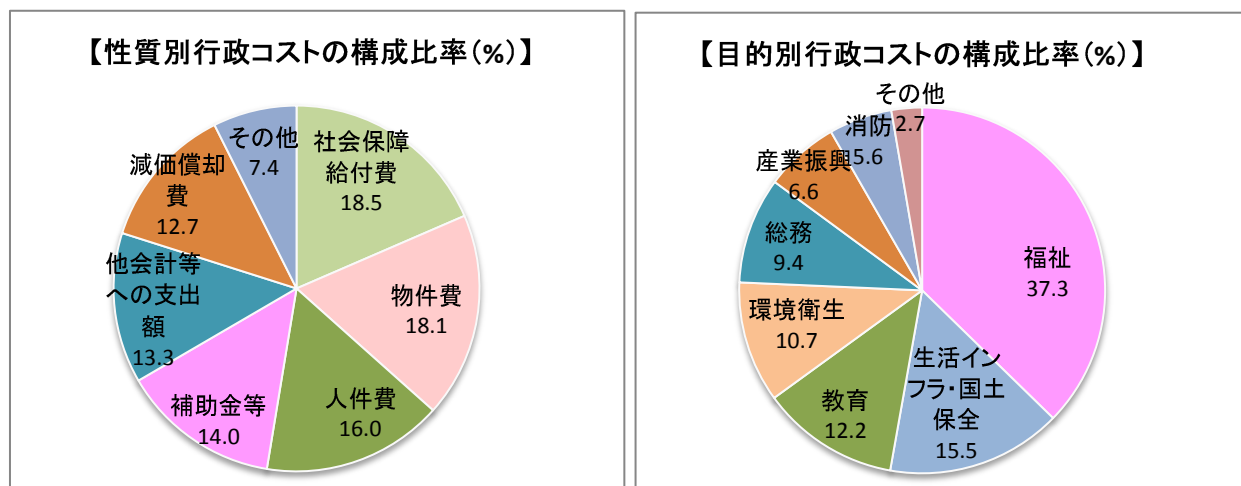
本市の行政コスト計算書を性質別にその内訳を見ると、社会保障給付47億6,066万円（構成比率18.5%）、物件費46億4,830万円（同18.1%）、人件費41億2,797万円（同16.0%）となっています。

同じ行政サービスを提供するにしても、職員自らがその活動を行えば人件費の割合が大きくなります。一方、外部の団体等に委託しその団体がサービスを提供したり、施設を賃借し行政サービスを提供すると物件費の割合が高くなります。また、自前の施設を建設して行政サービスを提供する場合は、減価償却費の割合が高くなります。このように、どのような手法で行政サービスを提供するかによって、コスト構造は異なってきます。

(2) 目的別行政コスト

経常行政コストを目的別にみることによって、その自治体がどのような行政分野に力を入れているか把握することができます。

本市の行政コスト計算書を目的別にその内訳を見ると、福祉に96億1,834万円（構成比率37.3%）、生活インフラ・国土保全に39億9,477万円（同15.5%）、教育に31億4,138万円（同12.2%）となっており、本市が福祉分野、生活インフラ、教育分野に力を入れていることが分かります。



(3) 経常収益

経常収益は、性質別には使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金に分けて表示され、それぞれ1年間の収入予定額を表しています。本市では、使用料・手数料が7億6,675万円、分担金・負担金・寄附金が2億4,693万円となっています。

(4) 純経常行政コスト

経常行政コストと経常収益とを比べると一般的には大幅なコスト超過になっています。これは、行政サービスを提供する上で最も重要な財源である地方税や地方交付税といった一般財源が経常収益に含まれていないためです。この経常行政コストと経常収益との差額である純経常行政コストが、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等で賄うべき額ということになります。

IV 純資産変動計算書

1 純資産変動計算書の説明

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。貸借対照表の純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かります。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

2 燕市の普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	92,586,703	18,225,365	91,717,124	△ 17,467,231	111,445
純経常行政コスト	△ 24,734,922			△ 24,734,922	
一般財源					
地方税	10,284,200			10,284,200	
地方交付税	6,741,932			6,741,932	
その他行政コスト充当財源	1,878,662			1,878,662	
補助金等受入	5,335,604	1,201,626		4,133,978	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 15,460			△ 15,460	
公共資産除売却損益	63,235			63,235	
投資損失	△ 178			△ 178	
損失補償等引当金繰入等	24,824			24,824	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			885,841	△ 885,841	
公共資産処分による財源増			△ 123,039	109,888	13,151
貸付金・出資金等への財源投入			3,639,366	△ 3,639,366	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 5,099,536	5,099,536	
減価償却による財源増		△ 625,390	△ 2,632,704	3,258,094	
地方債償還等に伴う財源振替			1,664,031	△ 1,664,031	
資産評価替えによる変動額	△ 36,029				△ 36,029
無償受贈資産受入					
その他	△ 886		△ 886		
期末純資産残高	92,127,685	18,801,601	90,050,197	△ 16,812,680	88,567

3 普通会計純資産計算書による燕市の財政状況

(1) 純経常行政コストと一般財源

行政コスト計算書から転記された純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び経常的な補助金等受入の金額を見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかが分かります。

本市では、純経常行政コスト247億3,492万円に対して、地方税など経常的な一般財源が189億479万円、公共資産等整備国県補助金等を除いた経常的なコストに対する補助金の受入が41億3,398万円であり、16億9,615万円のコスト超過となっています。なお、純経常行政コストに含まれている減価償却費には、本市が実質的に負担していない国県補助金等を財源とした部分6億2,539万円が含まれているため、これを考慮すると実質的なコスト超過は10億7,076万円となります。

(2) 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、災害復旧事業や公共資産除売却などの臨時的な要因によるコストや収入が臨時損益に計上されます。

本市では、△1,546万円の災害復旧事業費の損失、6,324万円の公共資産の売却に伴う利益、△18万円の投資損失が発生し、また、貸借対照表に計上される損失補償等引当金の前年度比2,482万円減は純資産額の増加要因として臨時損益に計上されています。

(3) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産等の時価評価による増減額や資産の無償譲渡による増益は、潜在的な一般財源を増減させるため資産評価差額の増減として計上されます。

本市の資産評価差額の増減は、売却可能資産の売却に伴う1,315万円の増加と売却可能資産の評価替えに伴う3,603万円の減少によるものです。

これらの純資産変動の結果、本市では純資産全体として4億5,902万円減少しました。

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	92,586,703	18,225,365	91,717,124	△ 17,467,231	111,445
期末純資産残高	92,127,685	18,801,601	90,050,197	△ 16,812,680	88,567
増 減	△ 459,018	576,236	△ 1,666,927	654,551	△ 22,878

V 資金収支計算書

1 資金収支計算書の説明

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの区分「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュフロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

資金収支計算書は、1年間の歳入と歳出の現金収支の状況を表したものであるため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されています。

① 経常的収支の部

「経常的収支」が対象とする「支出」は、基本的に行政コスト計算書が発生主義で計上する資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う費用を現金主義で捉え直したものであり、「収入」は、地方税、地方交付税などの経常的な収入を計上するものです。地方公共団体は、資産形成を伴わない経常的な行政活動のほか、施設の建設や、道路、橋梁などインフラ資産の形成なども行っていかなければなりませんので、経常的収支は黒字に保たれるのが通常です。

② 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部には、自団体・他団体等を併せた公共資産整備などによる支出とその財源である国県補助金や地方債などによる収入が計上されており、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されています。

③ 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部には、投資及び出資金、貸付金、基金積立、地方債の償還などによる支出とその財源である補助金、貸付金元金、地方債の発行などの収入が計上されており、投資活動や地方債の返済による資金収支の状況が表示されています。

以上の3つの区分で表される資金収支計算書からは、自治体がどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかが分かるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかが分かります。

2 燕市の普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位: 千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,946,714
物件費	4,648,300
社会保障給付	4,760,661
補助金等	4,218,964
支払利息	444,524
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,702,150
その他支出	298,846
支 出 合 計	21,020,159
地方税	10,237,326
地方交付税	6,741,932
国県補助金等	3,974,835
使用料・手数料	743,389
分担金・負担金・寄附金	190,359
諸収入	198,076
地方債発行額	2,074,100
基金取崩額	1,616,408
その他収入	1,541,714
収 入 合 計	27,318,139
経 常 的 収 支 額	6,297,980

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,911,944
公共資産整備補助金等支出	447,567
他会計等への建設費充当財源繰出支出	58,083
支 出 合 計	4,417,594
国県補助金等	1,360,769
地方債発行額	1,960,900
基金取崩額	169,362
その他収入	136,614
収 入 合 計	3,627,645
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 789,949

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	620
貸付金	3,541,787
基金積立額	2,021,585
定額運用基金への繰出支出	2,388
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,041,325
地方債償還額	2,500,554
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	9,108,259
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,561,659
基金取崩額	59,342
地方債発行額	44,000
公共資産等売却収入	100,595
その他収入	154,115
収 入 合 計	3,919,711
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 5,188,548

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	319,483
期首歳計現金残高	1,086,584
期末歳計現金残高	1,406,067

注記

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は8,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		34,865,495 千円
地方債発行額	△	4,079,000
財政調整基金等取崩額	△	790,815
支出総額	△	34,546,012
地方債元利償還額		2,945,078
財政調整基金等積立額		1,947,312
基礎的財政収支		342,058 千円

3 普通会計資金収支計算書による燕市の財政状況

(1) 経常的収支の部

支出には、人件費、物件費などの日常の行政サービスを行うにあたって必要な支出や、地方債の支払利息、他会計等に対する繰出金のうち事務費等に充てられるものが計上されています。本市では、人件費49億4,671万円、社会保障給付47億6,066万円、物件費46億4,830万円など合計で210億2,016万円の経常的な支出がありました。

一方、収入には、地方税、地方交付税など、日常の行政サービスのための支出を賄う収入や、臨時財政対策債などのいわゆる赤字地方債の発行額、財政調整基金等の基金取崩額が計上されています。本市では、地方税102億3,733万円、地方交付税67億4,193万円、国県補助金等39億7,484万円など、合計で273億1,814万円の経常的な収入がありました。

そして、経常的収支額62億9,798万円の収支余剰（黒字）で、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足（赤字）の穴埋めをすることになります。

(2) 公共資産整備収支の部

支出には、自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金や補助費等のうち建設費に充てられるものが計上されています。本市では、自団体で行う公共資産整備支出で39億1,194万円など合計で44億1,759万円が公共資産整備のために支出されています。

一方、収入には、公共資産整備支出の財源となった国県補助金等や、地方債発行額、基金取崩額などが計上されています。本市では、地方債発行額19億6,090万円、国県補助金等13億6,077万円など合計で36億2,765万円となっています。

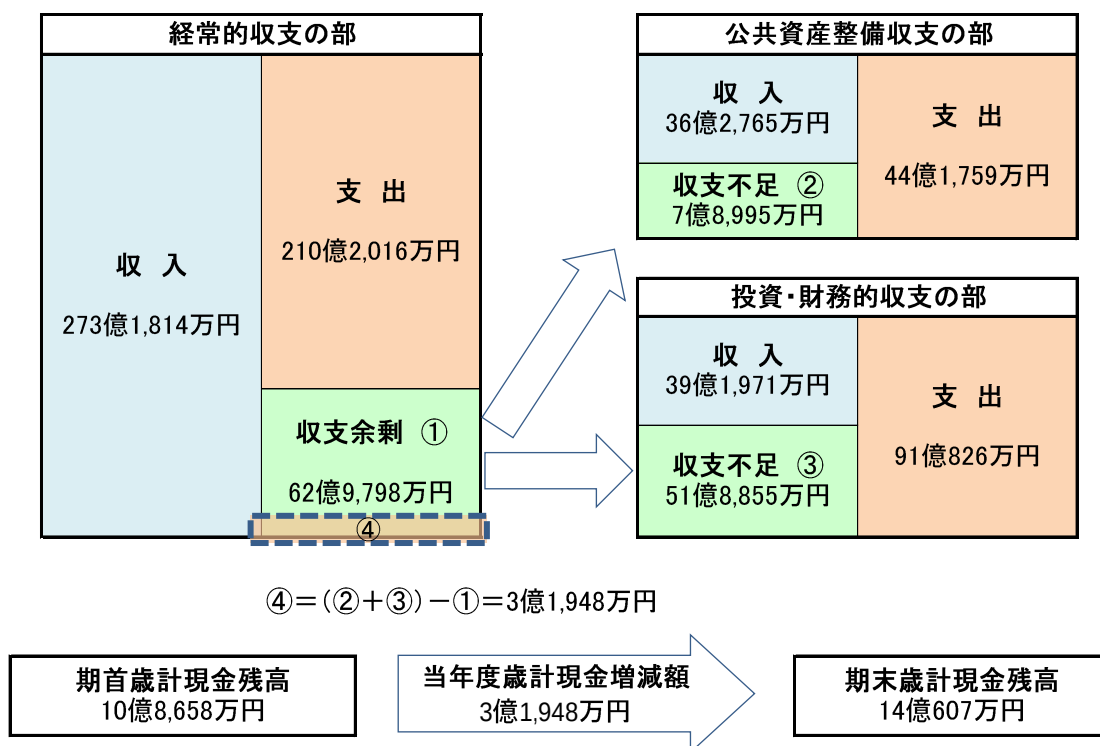
そして、公共資産整備収支額7億8,995万円の収支不足（赤字）の一部は、経常的収支の部の収支余剰で賄われたことになります。

(3) 投資・財務的収支の部

支出には、投資及び出資金、貸付金、基金への積立額、地方債償還額や、他会計等への地方債返済に充当するための繰出金などが計上されています。本市では、貸付金35億4,179万円、地方債償還額25億55万円など合計で91億826万円となっています。

一方、収入には、投資・財務的支出の財源となった貸付金回収額、公共資産の売払収入が計上されています。本市では、貸付金回収額35億6,166万円など合計で39億1,971万円となっています。

そして、投資・財務的収支額51億8,855万円の収支不足（赤字）の一部は、経常的収支の部の収支余剰で賄われたことになります。



(4) 注記

① 一時借入金に関する情報

一時借入金の借入及び返済は決算上歳入歳出として扱われず資金収支計算書に計上されないため、その状況を注記しています。本市では、一時借入金の借入限度額は予算上80億円となっていますが、実際の一時借入金は0円でした。

② 基礎的財政収支に関する情報

地方債の発行・償還や財政調整基金等の積立・取崩しを除いた基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報を注記しています。本市では、財政調整基金等積立額19億4,731万円が財政調整基金等取崩額7億9,082万円を上回り、基礎的財政収支を11億5,650万円増加させる要因となりました。また、地方債発行額40億7,900万円が地方債元利償還額29億4,508万円を上回り、基礎的財政収支を11億3,392万円減少させる要因となり、全体で基礎的財政収支は3億4,206万円のプラスとなりました。

（参考）

地方債発行額40億7,900万円のうち16億3,680万円は、国の財政対策により地方交付税の振替措置として発行している臨時財政対策債であり、本来であれば地方交付税として歳入に含まれるべき額であるため、これを考慮した場合の基礎的財政収支は19億7,886万円のプラスとなります。

Ⅵ 普通会計財務書類4表の関係

1 燕市の普通会計財務書類4表の関係図

【貸借対照表】

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	128,103,355	1. 固定負債	40,910,442
(1)有形固定資産	127,645,545	(1)地方債	34,209,555
(2)売却可能資産	457,810	(2)退職手当引当金	6,455,399
2. 投資等	3,522,575	(3)その他	245,488
(1)投資及び出資金	244,809	2. 流動負債	2,916,390
(2)貸付金	459,598	(1)翌年度償還予定地方債	2,668,580
(3)基金等	2,431,936	(2)その他	247,810
(4)その他	386,232	負債合計	43,826,832
3. 流動資産	4,328,587	1. 公共資産等整備国県補助金等	18,801,601
(1)財政調整基金	2,810,976	2. 公共資産等整備一般財源等	90,050,197
(2)減債基金	897	3. その他一般財源等	△ 16,812,680
(3)歳計現金	1,406,067	4. 資産評価差額	88,567
(4)未収金	110,647	純資産合計	92,127,685
資産合計	135,954,517	負債・純資産合計	135,954,517

【資金収支計算書】

〔自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1. 経常的収支額	6,297,980
収入合計	27,318,139
支出合計	21,020,159
2. 公共資産整備収支額	△ 789,949
収入合計	3,627,645
支出合計	4,417,594
3. 投資・財務的収支額	△ 5,188,548
収入合計	3,919,711
支出合計	9,108,259
当年度歳計現金増減額	319,483
期首歳計現金残高	1,086,584
期末歳計現金残高	1,406,067
収入総額	34,865,495
支出総額	△ 34,546,012
地方債発行額	△ 4,079,000
地方債元利償還額	2,945,078
財政調整基金等増減額	1,156,497
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	342,058

【純資産変動計算書】

〔自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

期首純資産残高	92,586,703
純経常行政コスト	△ 24,734,922
一般財源	18,904,794
地方税	10,284,200
地方交付税	6,741,932
その他	1,878,662
補助金等受入	5,335,604
経常補助金	4,133,978
建設補助金	1,201,626
臨時損益	72,421
その他	△ 36,915
期末純資産残高	92,127,685

【行政コスト計算書】

〔自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

経常行政コスト A	25,748,607
1. 人にかかるコスト	4,863,940
(1)人件費	4,127,972
(2)退職手当引当金繰入等	494,134
(3)賞与引当金繰入額	241,834
2. 物にかかるコスト	8,189,780
(1)物件費	4,648,300
(2)減価償却費	283,386
(3)維持補修費	3,258,094
3. 移転支出的なコスト	12,228,750
(1)社会保障給付	4,760,661
(2)補助金等	3,600,742
(3)他会計等への支出額	3,419,780
(4)他団体への公共資産整備補助金	447,567
4. その他のコスト	466,137
(1)支払利息	444,524
(2)その他	21,613
経常収益 B	1,013,685
使用料・手数料	766,751
分担金・負担金・寄附金	246,934
純経常行政コスト A-B	24,734,922

(1) 普通会計財務書類4表の関係

行政コスト計算書では、経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト（経常行政コスト）から受益者負担（経常収益）を控除し、税金や交付税等で賄われるべき純経常行政コストが算出されます。

①この純経常行政コストは一年間の純資産項目の変動状況を示す純資産変動計算書の一項目とされ、②純資産変動計算書により算出された期末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

また、③資金収支計算書では一年間の資金の収入から支出を控除し、期首の資金残高に加えて、年度末の資金残高が算出され、その期末残高は、貸借対照表に記載された歳計現金と一致します。

2 市民一人当たりの普通会計財務書類4表

【貸借対照表】

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	1,546	1. 固定負債	494
(1)有形固定資産	1,540	(1)地方債	413
(2)売却可能資産	6	(2)退職手当引当金	78
2. 投資等	43	(3)その他	3
(1)投資及び出資金	3	2. 流動負債	35
(2)貸付金	6	(1)翌年度償還予定地方債	32
(3)基金等	29	(2)その他	3
(4)その他	5	負債合計	529
3. 流動資産	52	1. 公共資産等整備国県補助金等	227
(1)財政調整基金	34	2. 公共資産等整備一般財源等	1,087
(2)減債基金	0	3. その他一般財源等	△ 203
(3)歳計現金	17	4. 資産評価差額	1
(4)未収金	1	純資産合計	1,112
資産合計	1,641	負債・純資産合計	1,641

【資金収支計算書】

〔自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1. 経常的収支額	76
収入合計	330
支出合計	254
2. 公共資産整備収支額	△ 10
収入合計	44
支出合計	53
3. 投資・財務的収支額	△ 63
収入合計	47
支出合計	110
当年度歳計現金増減額	4
期首歳計現金残高	13
期末歳計現金残高	17
収入総額	421
支出総額	△ 417
地方債発行額	△ 49
地方債元利償還額	36
財政調整基金等増減額	14
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	4

【純資産変動計算書】

〔自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

期首純資産残高	1,117
純経常行政コスト	△ 299
一般財源	228
地方税	124
地方交付税	81
その他	23
補助金等受入	64
経常補助金	50
建設補助金	15
臨時損益	1
その他	0
期末純資産残高	1,112

【行政コスト計算書】

〔自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

経常行政コスト A	311
1. 人にかかるコスト	59
(1)人件費	50
(2)退職手当引当金繰入等	6
(3)賞与引当金繰入額	3
2. 物にかかるコスト	99
(1)物件費	56
(2)減価償却費	3
(3)維持補修費	39
3. 移転支的コスト	148
(1)社会保障給付	57
(2)補助金等	43
(3)他会計等への支出額	41
(4)他団体への公共資産整備補助金	5
4. その他のコスト	6
(1)支払利息	5
(2)その他	0
経常収益 B	12
使用料・手数料	9
分担金・負担金・寄附金	3
純経常行政コスト A-B	299

(1) 市民一人当たりの財務書類の数値

貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を市民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。

市民一人当たりの資産は164万円、負債は53万円となりました。平均値は市民一人当たり資産170万円、負債65万円と言われているので、本市においては、資産・負債ともに全国平均以下となります。

※平成24年3月31日現在住民基本台帳人口: 82,862 人

※表示単位未満四捨五入していますので、各項目の合計が一致しない場合があります。

VII 普通会計財務書類4表による分析

ここまで普通会計財務書類4表の各項目について説明してきましたが、ここからはその各項目の数値を用いて燕市がどのような財務状況にあるのか分析していきます。

住民が地方公共団体の財務状況に対して持つ関心事項は、「将来にわたって安定的に行政サービスを受けることができるのか、それを可能にする財政状況にあるのか」にあると言えます。このような住民の関心（ニーズ）に基づき、財務書類4表を用いた各種指標を経年比較や県内各市平均（平成22年度）と比較することより分析していきます。

（注）分析にあたっての留意事項

※ 住民基本台帳人口：平成24年3月31日現在82,862人

※ 県内各市平均：本報告書を作成する時点で県内各市において平成23年度の財務書類が作成されていない団体が多いため、平成22年度の県内各市の財務書類に基づき算定しています。また、財務書類が公表されていない団体の数値は除いて平均を算出しています。

1 将来世代に残る資産はどれくらいあるのか？（資産形成度）

資産に関する情報は、歳入歳出決算書に添付される財産に関する調書においても、公有財産、物品、債権、基金などが示されていますが、地積や面積でしか資産の情報が表示されないなど、地方公共団体の保有する資産の価値に関する情報を知り得ることができません。

貸借対照表は、資産の部において地方公共団体が保有する資産のストック情報を一覧表示しており、その項目に基づく指標を用いてその地方公共団体の資産価値に関する分析ができます。

(1) 住民一人当たり資産額

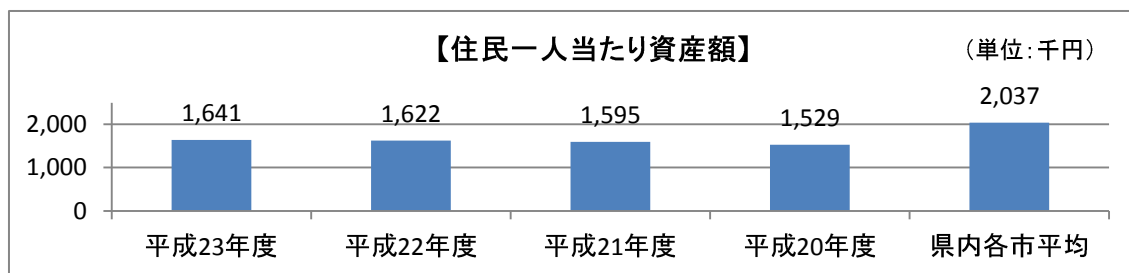
貸借対照表の資産合計から住民一人当たりの資産額を算出することによって、他団体との比較が可能となります。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

【住民一人当たり資産額の経年比較】

（単位：千円）

項 目	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
資 産 合 計	135,954,517	134,948,663	133,267,178	128,353,784
住民一人当たり資産額	1,641	1,622	1,595	1,529



本市の「住民一人当たり資産額」は164万1千円で、平成20年度と比較して11万2千円増加しました。これは主に、合併後に学校施設や道路など新市建設計画に登載された事業を中心に、既存資産の減価償却額以上の社会資本整備を行っているためです。

また、県内各市平均203万7千円と比較して39万6千円少なくなっていますが、本市のように人口密度の高い団体では住民一人当たりの資産額の指標が低く抑えられる傾向にあるようです。

(2) 歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかが分かり、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

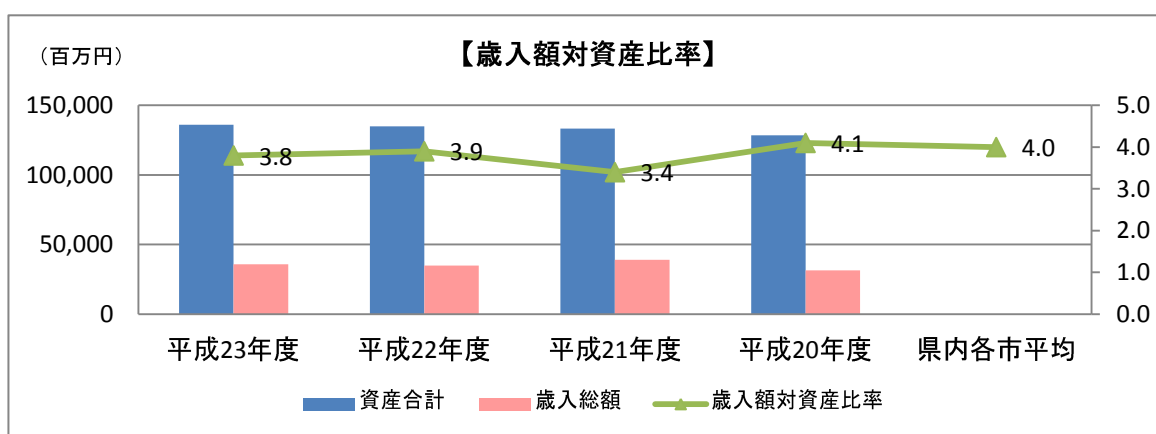
$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

※歳入総額：資金収支計算書の各部の収入合計の総額＋期首歳計現金残高

【歳入額対資産比率の経年比較】

(単位:千円)

項 目		平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
資 産 合 計	A	135,954,517	134,948,663	133,267,178	128,353,784
歳 入 総 額	B	35,952,079	34,955,687	38,979,208	31,391,577
歳入額対資産比率	A/B	3.8	3.9	3.4	4.1



本市の「歳入額対資産比率」は3.8で、国の経済対策による地域活性化のための交付金や定額給付金給付のための補助金などが歳入総額を押し上げた平成21年度を除けば、平成20年度からほぼ横ばいで推移しています。

県内各市平均4.0と比較しても同程度となっていますので、歳入総額に対する資産形成度は標準的な水準と言えます。

(3) 資産老朽化比率

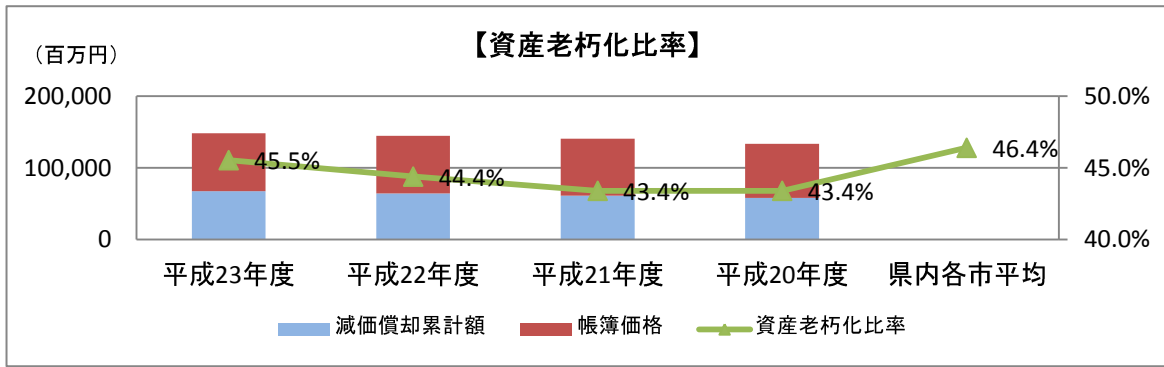
有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、地方公共団体が保有する資産が取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

【資産老朽化比率の経年比較】

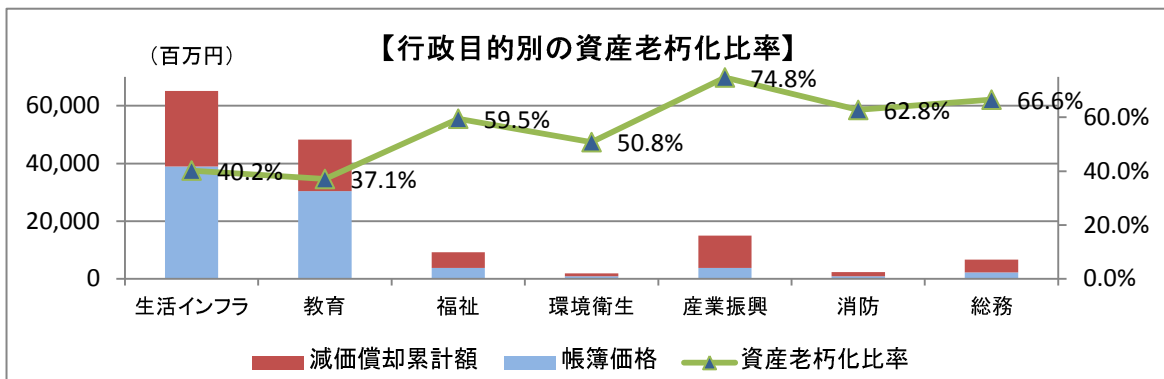
(単位:千円)

項 目	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
減 価 償 却 累 計 額	67,546,274	64,288,180	61,098,289	57,999,907
帳 簿 価 格	80,782,570	80,530,772	79,765,866	75,622,729
資 産 老 朽 化 比 率	45.5%	44.4%	43.4%	43.4%



本市では、有形固定資産合計額1,276億4,555万円のうち、土地の金額は468億6,298万円ですので、償却資産は807億8,257万円となります。これに対し、減価償却累計額は675億4,627万円で、償却資産の取得価額1,483億2,884万円に対して45.5%（資産老朽化比率）の減価償却が進んでいることになります。

平成20年度と比較して2.1%上昇していますが、県内各市平均46.4%と比較しても同程度の水準となっています。



また、行政目的別に資産老朽化比率をみると、教育（37.1%）の比率が低くなっていますが、これは合併前後において改築、大規模改造など学校施設整備を集中的に行っているためです。一方、産業振興（74.8%）と総務（66.6%）の比率が高くなっていますが、この分野において老朽化が進んでいる施設があることになります。

2 将来世代と現世代との負担の分担は適切か？（世代間公平性）

将来世代の負担となる地方債については、施設の建設など将来にわたって受益の及ぶ資産形成のために発行ができ、その償還年限も当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされ、これにより受益と負担のバランスが保たれるよう配慮されています。

貸借対照表の数値から、このような財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、また、どのように推移しているのかを端的に把握することが可能になります。

(1) 純資産比率

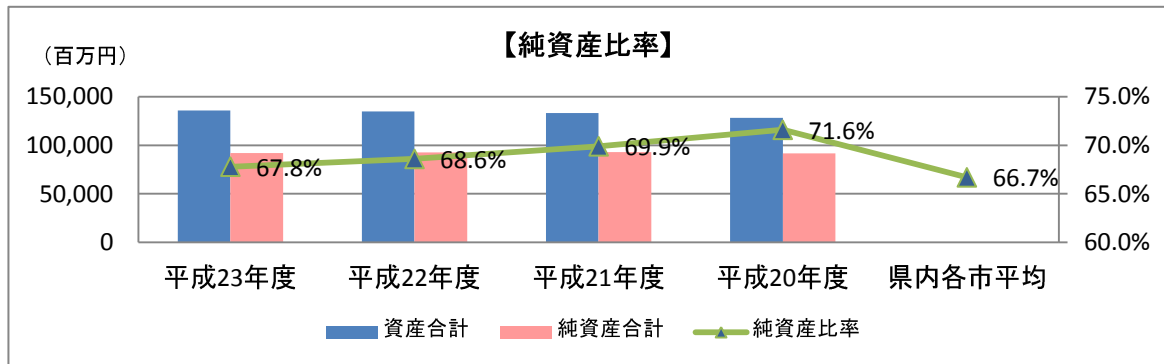
地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを表し、純資産の減少は現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計} \div \text{資産合計}$$

【純資産比率の経年比較】

(単位:千円)

項 目		平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
資 産 合 計	A	135,954,517	134,948,663	133,267,178	128,353,784
純 資 産 合 計	B	92,127,685	92,586,703	93,095,905	91,855,751
純 資 産 比 率	B/A	67.8%	68.6%	69.9%	71.6%



本市の「純資産比率」は67.8%で、平成20年度から3.8%減少しました。資産全体から見ると将来世代に負担が先送りされたこととなりますが、県内各市平均66.7%と比較して1.1%高くなっており、県内でみると、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積してきていると言えます。

(2) 将来世代負担比率

将来の償還等が必要な負債による社会資本等の形成割合をみることにより、社会資本形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

$$\text{将来世代負担比率} = (\text{※地方債残高}) \div (\text{公共資産} + \text{※投資等})$$

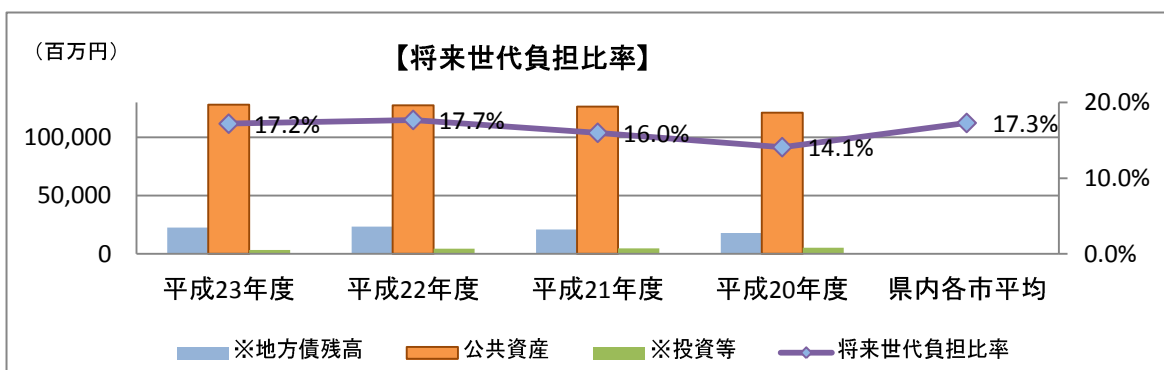
※地方債残高：臨時財政対策債など、普通建設事業費、投資及び出資金、貸付金、積立金、基金に対する繰出金のいずれの財源にならないものは除く

※投資等：公共資産等の整備に充当されないことが明らかな特定目的基金及び退職手当組合積立金を除く

【将来世代負担比率の経年比較】

(単位:千円)

項 目	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
※ 地 方 債 残 高	22,576,057	23,390,764	20,941,314	17,875,447
公 共 資 産	128,103,355	127,595,290	126,509,867	121,331,694
※ 投 資 等	3,413,067	4,392,955	4,674,508	5,347,609
将 来 世 代 負 担 比 率	17.2%	17.7%	16.0%	14.1%



本市の「将来世代負担比率」は17.2%で、平成20年度から3.1%上昇しました。これは主に、合併後に学校施設や道路など新市建設計画に搭載された事業を集中的に行い、その財源として地方債を起こしているためで、合併後10年程度は上昇傾向が続く可能性があります。

しかし、県内各市平均17.3%と比較して同程度となっており、県内では、社会資本形成に係る将来世代の負担度合いは標準的な水準となっています。

3 持続可能な財政状況か？（健全性）

持続可能性（健全性）は、財政運営に関する本質的な視点です。これに対しては、財政健全化法の健全化判断比率による分析が行われますが、これに加えて財務書類からも有用な情報を得ることができます。

地方公共団体の負債に関する情報については、現行の予算に関する説明書においても、債務負担行為額及び地方債現在高についてそれぞれ調書が添付されていますが、貸借対照表においては、このほか退職手当引当金や未払金など、発生主義に基づくすべての負債を捉えることができます。

(1) 住民一人当たり負債額

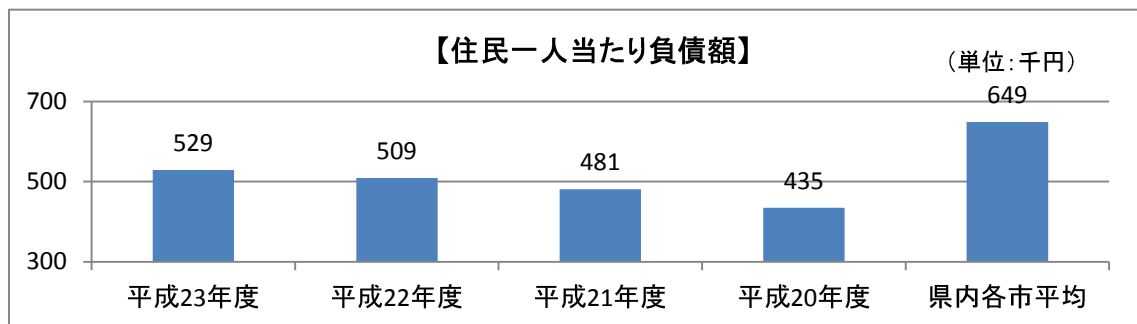
貸借対照表の負債合計から住民一人当たりの負債額を算出することによって、他団体との比較が可能となります。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

【住民一人当たり負債額の経年比較】

（単位：千円）

項 目	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
負 債 合 計	43,826,832	42,361,960	40,171,273	36,498,033
住民一人当たり負債額	529	509	481	435



本市の「住民一人当たり負債額」は52万9千円で、平成20年度と比較して9万4千円増加していますが、これは主に、合併後に学校施設や道路など新市建設計画に登載された事業を集中的に行い、その財源として地方債を起こしているためで、合併後10年程度は高い水準が続く可能性があります。

しかし、県内各市平均64万9千円と比較して12万円低くなっていますので、県内でみると負債は低く抑えられています。

4 行政サービスは効率的に提供されているか？（効率性）

地方自治法において、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされています。行政コスト計算書は、地方公共団体の経常的な行政活動に係る人件費や物件費などの費用をフルコストとして表示しているため、それらの数値を用いて行財政の効率化を表す指標を算定することができます。

(1) 住民一人当たり経常行政コスト

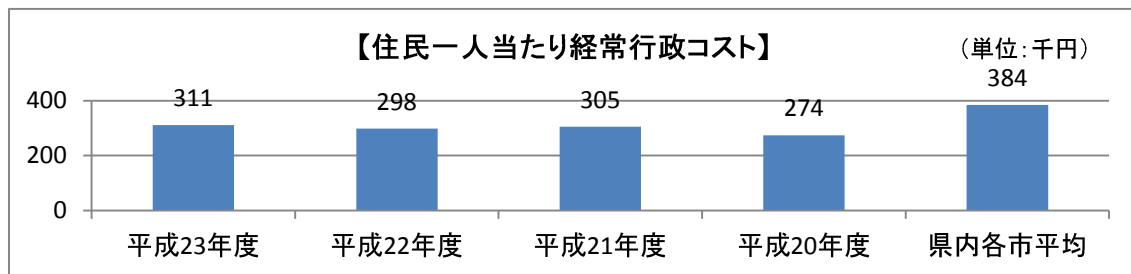
行政コスト計算書から住民一人当たりの経常行政コストを算出することによって、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができ、他団体との比較が可能となります。

$$\text{住民一人当たり経常行政コスト} = \text{経常行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

【住民一人当たり経常行政コストの経年比較】

(単位: 千円)

項 目	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
経 常 行 政 コ ス ト	25,748,607	24,811,132	25,500,184	23,042,764
住民一人当たり経常行政コスト	311	298	305	274



本市の「住民一人当たり経常行政コスト」は31万1千円で、平成20年度からほぼ横ばいで推移しています。

県内各市平均38万4千円と比較すると7万3千円低くなっていますので、県内でみると経常的な行政活動に係る費用を低く抑えて行政運営していると言えます。

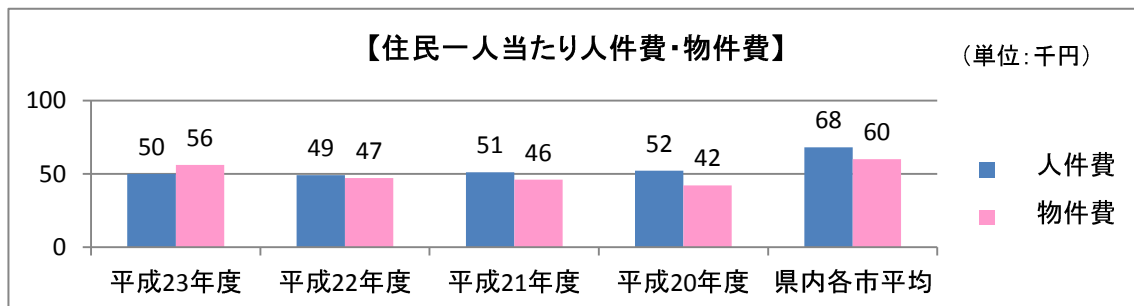
(2) 住民一人当たり人件費・物件費

$$\text{住民一人当たり人件費・物件費} = \text{人件費・物件費} \div \text{住民基本台帳人口}$$

【住民一人当たりの人件費・物件費の経年比較】

(単位: 千円)

項 目	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
住民一人当たり人件費	50	49	51	52
住民一人当たり物件費	56	47	46	42



住民一人当たり経常行政コストを人件費・物件費に着目してみると、住民一人当たり人件費は5万円で、平成20年度と比較して少なくなっていますが、住民一人当たり物件費は5万6千円で、平成20年度と比較して1万4千円増加しています。

当市の住民一人当たり人件費・物件費は、県内各市平均と比較すると低くなっていますので、人件費・物件費を抑えて効率的な運営を行ってきたことが分かります。

5 資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか？（弾力性）

財政の弾力性については、一般的に経常収支比率などが用いられますが、財務書類においても財政の弾力性を分析することができます。

(1) 行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち資産形成を伴わない純経常行政コストにどれくらい費消されたのかが分かります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

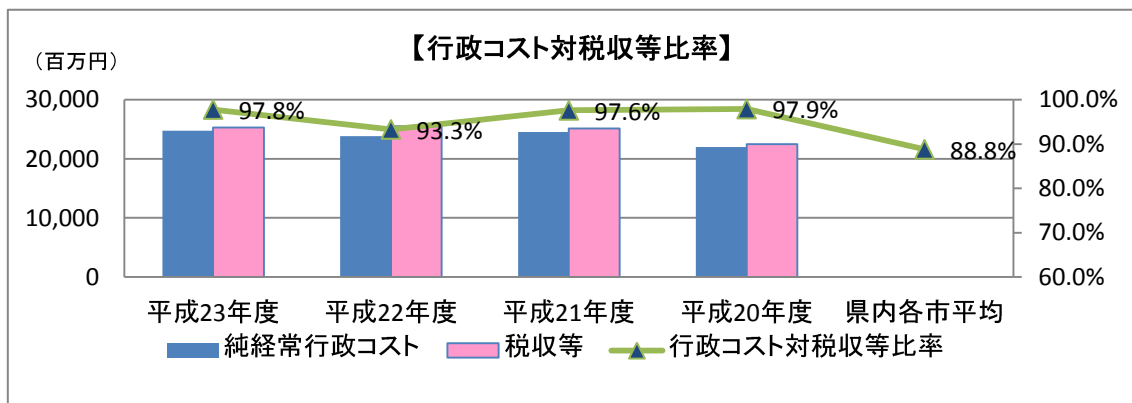
$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} \div \text{税収等}$$

※税収等：「一般財源」「補助金等受入（その他一般財源等）」「減価償却による財源増（公共資産等整備国県補助金等）」に臨時財政対策債の当年度発行額等を加えた額

【行政コスト対税収等比率の経年比較】

（単位：千円）

項 目		平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
純経常行政コスト	A	24,734,922	23,825,131	24,536,138	22,007,210
税 収 等	B	25,300,962	25,535,550	25,149,373	22,476,705
行政コスト対税収等比率	A/B	97.8%	93.3%	97.6%	97.9%



本市の「行政コスト対税収等比率」は97.8%で、平成20年度からほぼ横ばいで推移しています。平成19年度は100%を上回っており（比率110.0%）、過去から蓄積された資産を取り崩して純経常行政コストに費消されていたこととなりますが、平成20年度からは100%を下回り、資産形成を行うにあたって税収等で賄える余裕ができたこととなります。

しかし、県内各市平均が88.8%ですので、本市の行政コスト対税収等比率は県内でも高い水準となっています。資産形成の余裕度の観点からは、今後さらに経常行政コストを抑える必要があります。

6 普通会計財務書類4表による分析結果の総括

財務書類4表を用いた各種指標の経年比較の分析結果を簡単に表すと下表のようになります。傾向欄の「😊」は年々改善傾向、「😞」は年々悪化傾向、「😐」は横ばい傾向を表します。

	指 標	傾 向
資産 形成度	住民一人当たり資産額（↑）	😊
	歳入額対資産比率（→）	😊
	資産老朽化比率（↑）	😞
世代間 公平性	純資産比率（↓）	😞
	将来世代負担比率（↓）	😊
健全性	住民一人当たり負債額（↑）	😞
効率性	住民一人当たり経常行政コスト（→）	😊
	住民一人当たり人件費・物件費（→）	😊
弾力性	行政コスト対税収等比率（→）	😊

住民一人当たり資産額は県内各市平均より低い状況ですが、歳入額対資産比率は県内各市平均と同程度であることから公共資産などの資産形成度の観点では標準的な水準と言えます。

一方、住民一人当たり負債額は県内各市平均より低く抑えられていますが、合併後の学校や道路などの社会資本整備の財源として地方債を発行しているため年々上昇傾向にあります。これに伴って、将来世代負担比率も上昇傾向が続く可能性があるため、今後も引き続き資産形成における将来世代と現世代との負担のバランスが適切に保たれるよう、年々増加傾向にある地方債残高の推移を注視していかなければなりません。

行財政の効率化を表す住民一人当たり経常行政コストは県内各市平均より低い状況であることから、経常的な行政活動に係る費用を低く抑えて行政運営を行ってきたことが分かります。しかしながら、行政コスト対税収等比率は県内各市平均と比べると高い状態にありますので、資産形成の余裕度の観点からは、今後さらに経常行政コストを抑えて効率的な行政運営を行う必要があります。

第2章 連結財務書類4表について

I 作成に関する基本的事項

1 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、地方公共団体を構成するその他の特別会計や、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。この連結財務書類により、地方公共団体全体の資産・負債、行政コスト、収益等の情報に関する財務活動を分析することができます。

2 作成モデル及び作成財務書類

普通会計と同様に、「新地方公会計制度研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に基づき、連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書の財務書類4表を作成しています。

3 連結対象法人等の範囲と連結の方法

(1) 普通会計

(2) 公営事業会計

公営企業会計を含むすべての公営事業会計が連結対象となります。

地方公営企業法を適用している水道事業会計については、地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した決算書及び決算統計を活用して作成しています。

また、その他の事業会計については、普通会計の財務書類作成方法に準じて作成しています。

(3) 一部事務組合・広域連合

市が加入するすべての一部事務組合及び広域連合が連結対象となります。

普通会計の財務書類作成方法に準じて作成した各団体の財務書類を、当該年度の経費負担割合に応じた比例連結の方法により連結しています。

(4) 地方三公社

特別の法律に基づき地方公共団体が出資して設立する地方三公社は連結対象となりますが、複数の地方公共団体が出資して設立した地方三公社は、原則的に出資割合等から業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体が全部連結を行うこととされています。

本市が出資している「県央土地開発公社」は、三条市、燕市のほか複数の地方公共団体が出資して設立したものであるため、出資比率等から三条市が全部連結することとなり、本市の連結対象とはなりません。

(5) 第三セクター等

市が出資している第三セクター等については、原則的に出資比率が50%以上の場合は連結対象となります。

本市においては、「(財) 燕西蒲勤労者福祉サービスセンター」及び「(財) 吉田スポーツ振興事業団」が出資比率50%以上のため連結対象とし、各法人の会計基準に基づき作成された決算書を活用して作成しています。

区 分			連結対象	会計名または団体名	経費負担割合・出資比率	連結方法
連結	市全体	普通会計	○	普通会計		全部連結
		公営事業会計	○	水道事業会計		
			○	国民健康保険特別会計		
			○	介護保険事業特別会計		
			○	公共下水道事業特別会計		
			○	住宅団地造成事業特別会計		
			○	企業団地造成事業特別会計		
	一部事務組合・広域連合		○	新潟県中越衛生処理組合	26.2%	比例連結
			○	西蒲原福祉事務組合	24.3%	
			○	新潟県三条・燕総合グラウンド施設組合	45.7%	
			○	三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合	23.8%	
			○	燕・弥彦総合事務組合	89.8%	
			○	新潟県市町村総合事務組合	3.4%	
			○	新潟県後期高齢者医療広域連合	3.1%	
	地方三公社		×	県央土地開発公社	33.5%	
	第三セクター		×	(財) 燕三条地場産業振興センター	22.7%	全部連結
			○	(財) 燕西蒲勤労者福祉サービスセンター	81.3%	
			○	(財) 吉田スポーツ振興事業団	100.0%	
			×	(株) 吉田環境衛生公社	41.7%	

※「連結対象」: 連結財務書類を作成するにあたって連結対象としたものを「○」、連結対象としなかったものを「×」で表示

4 作成基準日

普通会計と同様に、平成23年度末（平成24年3月31日）を基準日として作成しています。なお、平成23年度分の出納整理期間（平成24年4月1日から平成24年5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

5 純計処理

市が連結の対象となる会計・団体・法人をひとつの行政サービスの主体とみなして連結財務書類を作成することから、連結対象会計等で行われている資金の繰入れ繰出し、補助金の支給受入など内部取引を相殺消去しています。

II 連結貸借対照表

1 燕市の連結貸借対照表

貸借対照表(普通会計ベース、市全体ベース、連結ベース)

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円、倍)

	普通会計	市全体	連 結	連単比較			連単倍率		
				市全体／ 普通会計	連結－ 市全体	連結－ 普通会計	市全体／ 普通会計	連結／ 市全体	連結／ 普通会計
	A	B	C	B-A	C-B	C-A	B/A	C/B	C/A
[資産の部]									
1. 公共資産	128,103,355	176,371,781	186,662,602	48,268,426	10,290,821	58,559,247	1.38	1.06	1.46
(1) 有形固定資産	127,645,545	175,912,813	186,203,634	48,267,268	10,290,821	58,558,089	1.38	1.06	1.46
①生活インフラ・国土保全	67,008,614	102,413,381	102,413,381	35,404,767	0	35,404,767	1.53	1.00	1.53
②教育	38,240,627	38,240,627	38,277,377	0	36,750	36,750	1.00	1.00	1.00
③福祉	5,788,376	5,788,376	5,928,504	0	140,128	140,128	1.00	1.02	1.02
④環境衛生	1,475,379	14,337,880	22,386,894	12,862,501	8,049,014	20,911,515	9.72	1.56	15.17
⑤産業振興	6,906,306	6,906,306	6,906,372	0	66	66	1.00	1.00	1.00
⑥消防	1,361,479	1,361,479	3,237,739	0	1,876,260	1,876,260	1.00	2.38	2.38
⑦総務	6,864,764	6,864,764	7,053,367	0	188,603	188,603	1.00	1.03	1.03
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	-	-	-
⑨その他	0	0	0	0	0	0	-	-	-
(2) 無形固定資産	0	1,158	1,158	1,158	0	1,158	-	-	-
(3) 売却可能資産	457,810	457,810	457,810	0	0	0	1.00	1.00	1.00
2. 投資等	3,522,575	3,880,712	6,422,945	358,137	2,542,233	2,900,370	1.10	1.66	1.82
(1) 投資及び出資金	244,809	246,246	193,321	1,437	△ 52,925	△ 51,488	1.01	0.79	0.79
(2) 貸付金	459,598	459,598	459,598	0	0	0	1.00	1.00	1.00
(3) 基金等	2,431,936	2,454,781	5,049,795	22,845	2,595,014	2,617,859	1.01	2.06	2.08
(4) 長期延滞債権	513,165	933,017	933,030	419,852	13	419,865	1.82	1.00	1.82
(5) その他	0	0	131	0	131	131	-	-	-
(6) 回収不能見込額	△ 126,933	△ 212,930	△ 212,930	△ 85,997	0	△ 85,997	1.68	1.00	1.68
3. 流動資産	4,328,587	6,352,468	6,728,042	2,023,881	375,574	2,399,455	1.47	1.06	1.55
(1) 資金	4,217,940	5,970,338	6,343,610	1,752,398	373,272	2,125,670	1.42	1.06	1.50
(2) 未収金	147,922	402,882	404,527	254,960	1,645	256,605	2.72	1.00	2.73
(3) 販売用不動産	0	23,096	23,096	23,096	0	23,096	-	-	-
(4) その他	0	23,085	23,742	23,085	657	23,742	-	-	-
(5) 回収不能見込額	△ 37,275	△ 66,933	△ 66,933	△ 29,658	0	△ 29,658	1.80	1.00	1.80
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	-	-	-
資 産 合 計	135,954,517	186,604,961	199,813,589	50,650,444	13,208,628	63,859,072	1.37	1.07	1.47
[負債の部]									
1. 固定負債	40,910,442	65,594,909	67,985,969	24,684,467	2,391,060	27,075,527	1.60	1.04	1.66
(1) 地方公共団体	34,209,555	58,171,433	58,171,433	23,961,878	0	23,961,878	1.70	1.00	1.70
①普通会計地方債	34,209,555	34,209,555	34,209,555	0	0	0	1.00	1.00	1.00
②公営事業地方債	0	23,961,878	23,961,878	23,961,878	0	23,961,878	-	-	-
地方公共団体計	34,209,555	58,171,433	58,171,433	23,961,878	0	23,961,878	1.70	1.00	1.70
(2) 関係団体	0	0	1,011,014	0	1,011,014	1,011,014	-	-	-
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	1,011,014	0	1,011,014	1,011,014	-	-	-
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	-	-	-
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	-	-	-
(3) 長期未払金	35,856	35,856	35,856	0	0	0	1.00	1.00	1.00
(4) 引当金	6,665,031	7,387,620	8,767,666	722,589	1,380,046	2,102,635	1.11	1.19	1.32
(うち 退職手当等引当金)	6,455,399	7,130,934	8,510,980	675,535	1,380,046	2,055,581	1.10	1.19	1.32
(うち その他の引当金)	209,632	256,686	256,686	47,054	0	47,054	1.22	1.00	1.22
(5) その他	0	0	0	0	0	0	-	-	-
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	-	-	-
2. 流動負債	2,916,390	4,159,532	4,396,448	1,243,142	236,916	1,480,058	1.43	1.06	1.51
(1) 翌年度償還予定額	2,668,580	3,792,078	3,939,916	1,123,498	147,838	1,271,336	1.42	1.04	1.48
①地方公共団体	2,668,580	3,792,078	3,792,078	1,123,498	0	1,123,498	1.42	1.00	1.42
②関係団体	0	0	147,838	0	147,838	147,838	-	-	-
(2) 短期借入金	0	0	0	0	0	0	-	-	-
(3) 未払金	5,976	44,138	49,787	38,162	5,649	43,811	7.39	1.13	8.33
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	-	-	-
(5) 賞与引当金	241,834	268,823	343,931	26,989	75,108	102,097	1.11	1.28	1.42
(6) その他	0	54,493	62,814	54,493	8,321	62,814	-	-	-
負 債 合 計	43,826,832	69,754,441	72,382,417	25,927,609	2,627,976	28,555,585	1.59	1.04	1.65
[純資産の部]									
1. 公共資産等整備国庫補助金等	18,801,601	29,551,346	30,938,207	10,749,745	1,386,861	12,136,606	1.57	1.05	1.65
2. 公共資産等整備一般財源等	90,050,197	104,380,037	112,634,454	14,329,840	8,254,417	22,584,257	1.16	1.08	1.25
3. 他団体及び民間出資分	0	0	11,011	0	11,011	11,011	-	-	-
4. その他一般財源等	△ 16,812,680	△ 17,334,322	△ 16,377,750	△ 521,642	956,572	434,930	1.03	0.94	0.97
5. 資産評価差額	88,567	253,459	225,250	164,892	△ 28,209	136,683	2.86	0.89	2.54
純資産合計	92,127,685	116,850,520	127,431,172	24,722,835	10,580,652	35,303,487	1.27	1.09	1.38
負債及び純資産合計	135,954,517	186,604,961	199,813,589	50,650,444	13,208,628	63,859,072	1.37	1.07	1.47

2 連結貸借対照表による燕市の財政状況

(1) 資産

資産合計を見てみると、普通会計に公営事業会計を含めた市全体ベースでは1,866億496万円となりました。普通会計との差額は506億5,044万円で連単倍率は1.37倍です。この差額は主に、水道事業会計における有形固定資産128億8,322万円と公共下水道事業特別会計における有形固定資産354億477万円が加算されていることによるものです。

また、関係団体を含めた連結ベースでは資産合計1,998億1,359万円となりました。市全体ベースとの差額は132億863万円で普通会計との連単倍率は1.47倍です。この差額は主に、燕・弥彦総合事務組合における有形固定資産98億4,846万円など一部事務組合等の資産が加算されていることによるものです。

① 有形固定資産

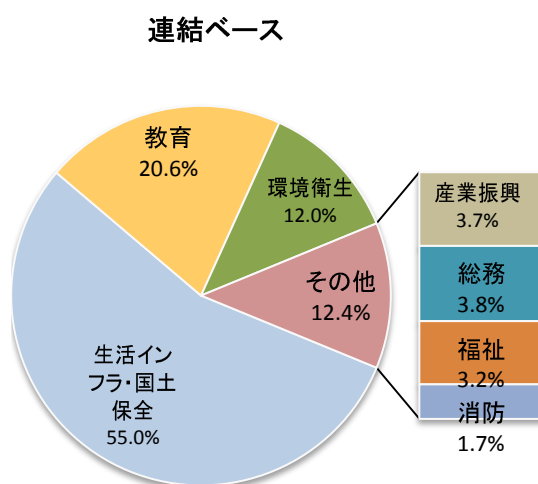
有形固定資産を行政目的別構成割合で見ると、普通会計で構成割合1.1%の消防と同1.1%の環境衛生が、連結ベースでそれぞれ1.7%と12.0%となりました。これは主に、水道事業会計と燕・弥彦総合事務組合の有形固定資産が連結ベースで加算されていることによるものです。

【行政目的別有形固定資産の状況】

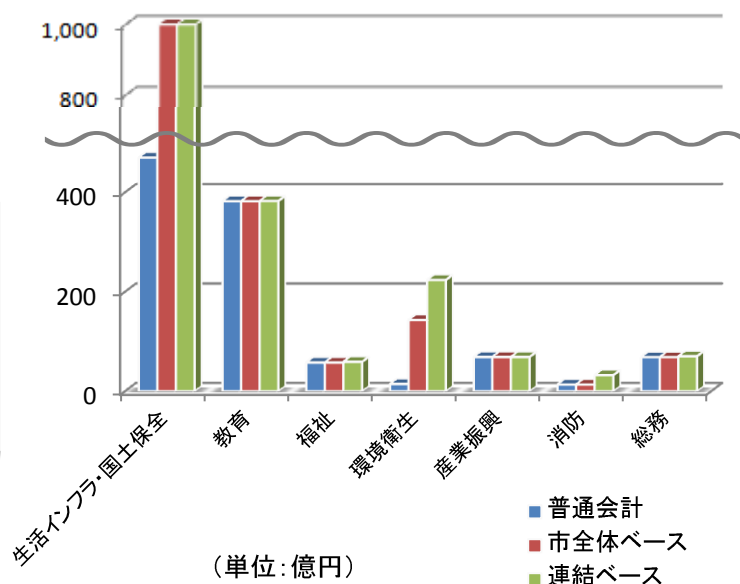
(単位:千円、%)

行政目的	普通会計	市全体	連結	構成割合	連結－普通会計
生活インフラ・国土保全	67,008,614	102,413,381	102,413,381	55.0	35,404,767
教育	38,240,627	38,240,627	38,277,377	20.6	36,750
福祉	5,788,376	5,788,376	5,928,504	3.2	140,128
環境衛生	1,475,379	14,337,880	22,386,894	12.0	20,911,515
産業振興	6,906,306	6,906,306	6,906,372	3.7	66
消防	1,361,479	1,361,479	3,237,739	1.7	1,876,260
総務	6,864,764	6,864,764	7,053,367	3.8	188,603
合 計	127,645,545	175,912,813	186,203,634	100.0	489,761,992

【有形固定資産の行政目的別構成割合】



【有形固定資産の行政目的別構成の状況】



(2) 負債

一方、負債合計を見てみると、市全体ベースでは697億5,444万円で、普通会計との差額は259億2,761万円、連単倍率は1.59倍となりました。この差額は主に、水道事業会計における翌年度償還予定を含む地方債34億435万円と公共下水道事業特別会計における同216億8,103万円が計上されていることによるものです。

また、関係団体を含めた連結ベースでは723億8,242万円で、市全体ベースとの差額は26億2,798万円、普通会計との連単倍率は1.65倍となりました。この差額は主に、燕・弥彦総合事務組合における翌年度償還予定を含む地方債11億1,501万円と退職手当引当金12億7,889万円など一部事務組合等の負債が計上されていることによるものです。

① 地方債

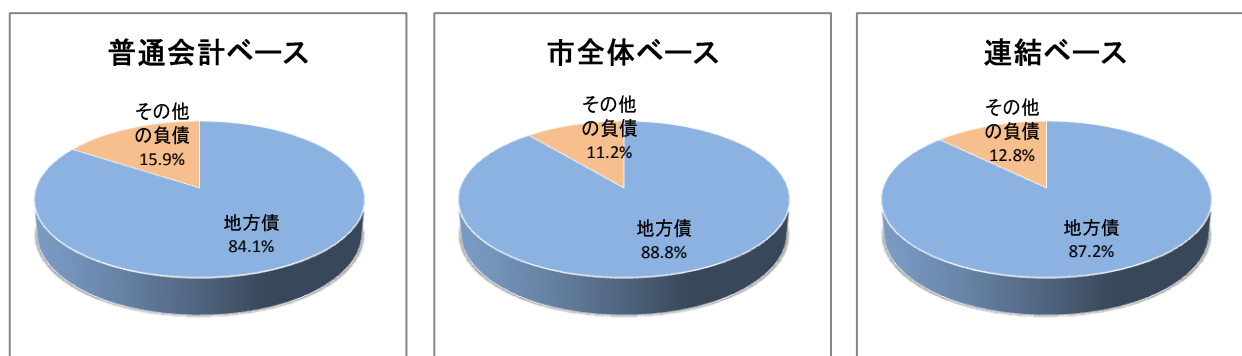
固定負債、流動負債に計上されている地方債の合計を負債合計の割合で見えてみると、普通会計ベースでの84.1%から連結ベースで87.2%となり、割合が連結ベースで増えたことが分かります。また、普通会計ベースと連結ベースの連単倍率を見てみると、負債合計が1.65倍であるのに対し、地方債合計で1.71倍と上昇しています。これは主に、水道事業会計と公共下水道事業特別会計において、負債合計に占める地方債の割合が高くなっていることによるものです。

【地方債の状況】

(単位:千円、倍)

項 目	普通会計	市 全 体	連 結	連結－普通会計	連単倍率
負 債 合 計	43,826,832	69,754,441	72,382,417	28,555,585	1.65
翌年度償還予定	2,668,580	3,792,078	3,939,916	1,271,336	1.48
翌々年度以降償還予定	34,209,555	58,171,433	59,182,447	24,972,892	1.73
地 方 債 合 計	36,878,135	61,963,511	63,122,363	26,244,228	1.71
地方債合計／負債合計	84.1	88.8	87.2		

【負債合計に占める地方債の割合】



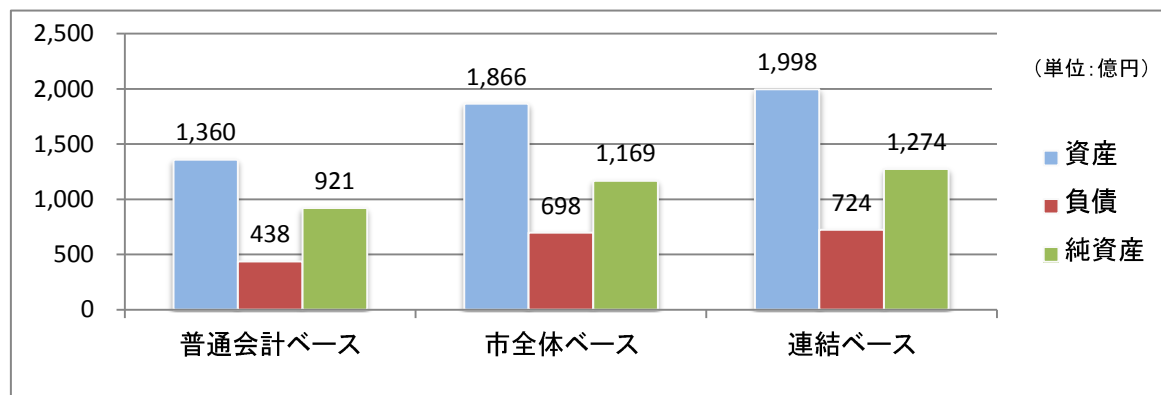
(3) 資産、負債、純資産

資産、負債、純資産の連単倍率を見てみると、資産の連単倍率が1.47倍であるのに対し、負債の連単倍率は1.65倍で、資産の連単倍率より高くなっています。また、純資産の連単倍率は1.38倍で資産の連単倍率より低くなっています。このことから、普通会計ベースでは分からなかった公営事業会計での負債が決して少なくないことが分かります。

【資産、負債、純資産の状況】

(単位:千円、倍)

項 目	普通会計	市全体	連結	連結－普通会計	連単倍率
資 産	135,954,517	186,604,961	199,813,589	63,859,072	1.47
負 債	43,826,832	69,754,441	72,382,417	28,555,585	1.65
純 資 産	92,127,685	116,850,520	127,431,172	35,303,487	1.38



(4) 連結貸借対照表数値を活用した分析

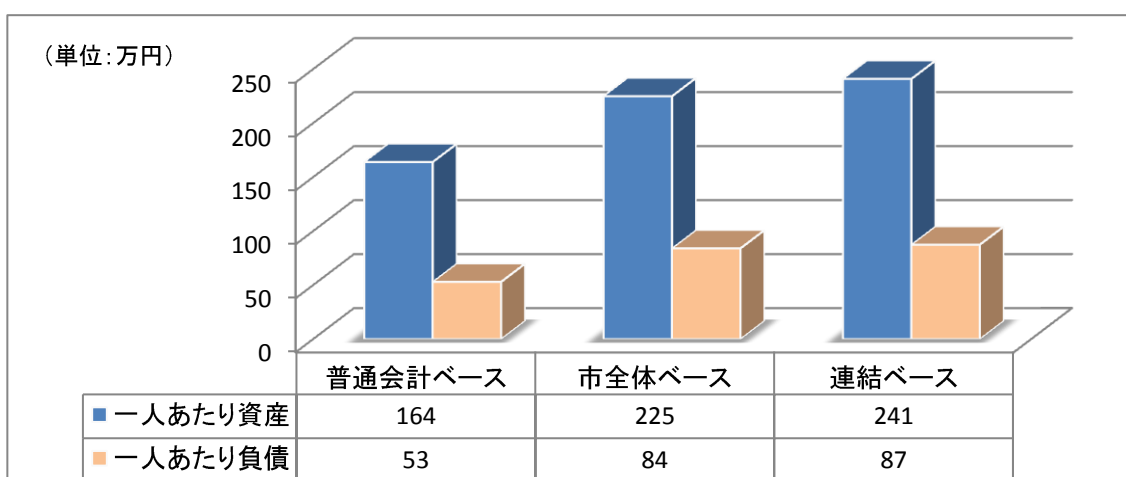
① 一人あたり資産及び負債

一人あたり資産及び負債を連結ベースで見ると、資産合計1,998億1,359万円で住民一人あたりの資産は241万円、負債合計723億8,242万円で住民一人あたりの負債は87万円となりました。普通会計ベースと比較して、連結ベースでは資産合計で77万円、負債合計で35万円の増加となりました。

【一人あたり資産及び負債】

(単位:千円)

項 目	普通会計	市全体	連 結
資 産 合 計	135,954,517	186,604,961	199,813,589
一 人 あ た り 資 産	1,641	2,252	2,411
負 債 合 計	43,826,832	69,754,441	72,382,417
一 人 あ た り 負 債	529	842	874
年度末住民基本台帳人口(人)	82,862		



② 社会資本形成の世代間負担比率

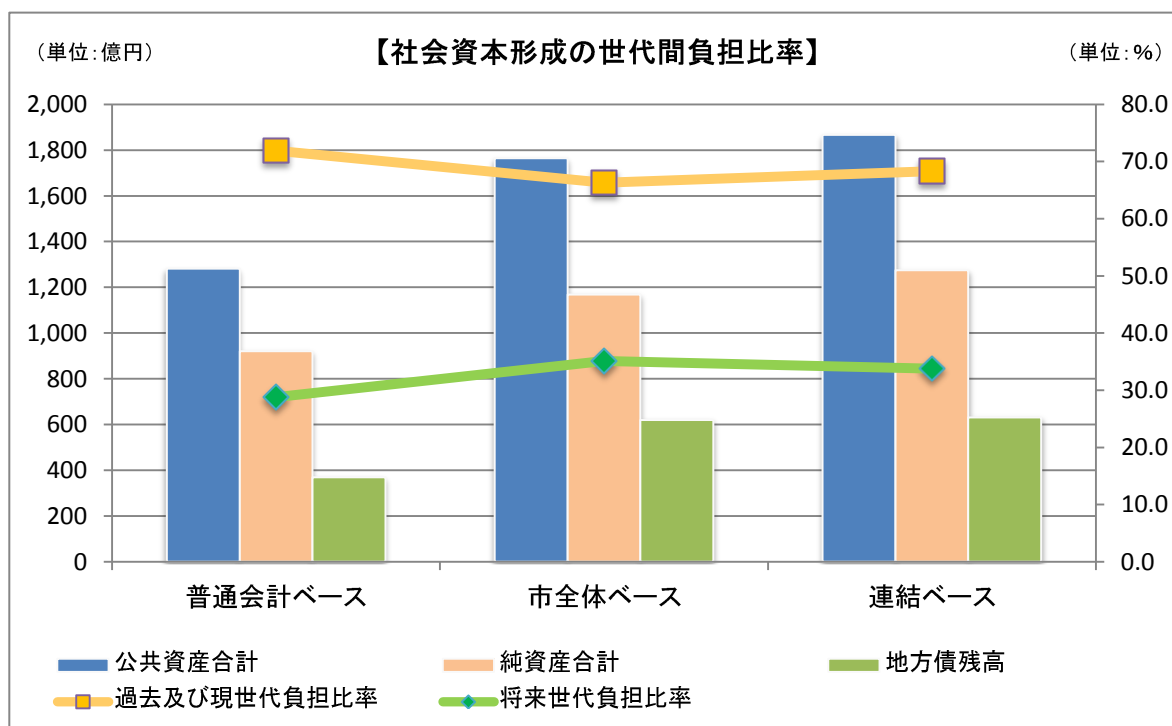
社会資本形成の世代間負担比率を連結ベースで見ると、社会資本形成の過去及び現世代負担比率は68.3%で、普通会計ベースの同71.9%と比べて3.6%の減となりました。また、連結ベースの社会資本形成の将来世代負担比率は33.8%で、普通会計ベースの同28.8%と比べて5.0%の増となり、連結ベースでは将来世代が返済しなければならない債務の割合が高くなったことが分かります。これは主に、水道事業会計と公共下水道事業特別会計における地方債残高によって連結ベースでの負債の割合が高くなっていることによるものです。下水道事業等での社会資本整備には多額の資金が必要ですが、将来の使用料収入で資金回収することを前提に市債を活用することになっていることに加え、市債の償還年限が普通会計より長くなっていることが原因と考えられます。

【社会資本形成の世代間負担比率】

(単位:千円、%)

項 目		普通会計	市全体	連結
公共資産合計	A	128,103,355	176,371,781	186,662,602
純資産合計	B	92,127,685	116,850,520	127,431,172
地方債残高	C	36,878,135	61,963,511	63,122,363
過去及び現世代負担比率	B/A	71.9	66.3	68.3
将来世代負担比率	C/A	28.8	35.1	33.8

※ここでの「将来世代負担比率」は、普通会計での分析に使用した「将来世代負担比率」と算式が異なっているため一致しません。



Ⅲ 連結行政コスト計算書

1 燕市の連結行政コスト計算書

行政コスト計算書(普通会計ベース、市全体ベース、連結ベース)

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位：千円、倍)

	普通会計	市全体	連 結	連単比較			連単倍率		
				市全体－ 普通会計	連結－ 市全体	連結－ 普通会計	市全体／ 普通会計	連結／ 市全体	連結／ 普通会計
	A	B	C	B-A	C-B	C-A	B/A	C/B	C/A
経常行政コスト	25,748,607	41,209,803	48,267,283	15,461,196	7,057,480	22,518,676	1.60	1.17	1.87
人件費	4,127,972	4,480,738	5,674,968	352,766	1,194,230	1,546,996	1.09	1.27	1.37
退職手当引当金繰入等	494,135	505,244	414,633	11,109	△ 90,611	△ 79,502	1.02	0.82	0.84
賞与引当金繰入等	241,833	268,822	343,930	26,989	75,108	102,097	1.11	1.28	1.42
物件費	4,648,300	5,464,242	6,214,325	815,942	750,083	1,566,025	1.18	1.14	1.34
維持補修費	283,386	375,602	419,377	92,216	43,775	135,991	1.33	1.12	1.48
減価償却費	3,258,094	4,684,298	5,289,923	1,426,204	605,625	2,031,829	1.44	1.13	1.62
社会保障給付	4,760,661	16,385,169	23,598,549	11,624,508	7,213,380	18,837,888	3.44	1.44	4.96
補助金等	3,600,742	6,673,835	4,500,142	3,073,093	△ 2,173,693	899,400	1.85	0.67	1.25
他会計等への支出額	3,419,780	618,222	1,506	△ 2,801,558	△ 616,716	△ 3,418,274	-	-	-
他団体への公共資産整備補助金等	447,567	585,126	585,126	137,559	0	137,559	1.31	1.00	1.31
支払利息	444,524	994,380	1,006,786	549,856	12,406	562,262	2.24	1.01	2.26
回収不能見込計上額	27,589	47,107	47,107	19,518	0	19,518	1.71	1.00	1.71
その他行政コスト	△ 5,976	127,018	170,911	132,994	43,893	176,887	-21.25	1.35	-28.60
経常収益	1,013,685	11,746,734	15,758,874	10,733,049	4,012,140	14,745,189	11.59	1.34	15.55
使用料・手数料	766,751	766,751	959,405	0	192,654	192,654	1.00	1.25	1.25
分担金・負担金・寄附金	246,934	5,850,554	9,511,230	5,603,620	3,660,676	9,264,296	23.69	1.63	38.52
保険料	0	3,372,323	3,397,951	3,372,323	25,628	3,397,951	-	-	-
事業収益	0	1,700,929	1,774,749	1,700,929	73,820	1,774,749	-	-	-
その他特定行政サービス収入	0	56,177	115,539	56,177	59,362	115,539	-	-	-
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	-	-	-
純行政コスト	24,734,922	29,463,069	32,508,409	4,728,147	3,045,340	7,773,487	1.19	1.10	1.31

(単位：千円、倍)

	普通会計	市全体	連 結	連単比較			連単倍率		
				市全体－ 普通会計	連結－ 市全体	連結－ 普通会計	市全体／ 普通会計	連結／ 市全体	連結／ 普通会計
	A	B	C	B-A	C-B	C-A	B/A	C/B	C/A
経常行政コスト	25,748,607	41,209,803	48,267,283	15,461,196	7,057,480	22,518,676	1.60	1.17	1.87
1. 人に係るコスト	4,863,940	5,254,804	6,433,531	390,864	1,178,727	1,569,591	1.08	1.22	1.32
2. 物に係るコスト	8,189,780	10,524,142	11,923,625	2,334,362	1,399,483	3,733,845	1.29	1.13	1.46
3. 移転支的コスト	12,228,750	24,262,352	28,685,323	12,033,602	4,422,971	16,456,573	1.98	1.18	2.35
4. その他のコスト	466,137	1,168,505	1,224,804	702,368	56,299	758,667	2.51	1.05	2.63
経常収益	1,013,685	11,746,734	15,758,874	10,733,049	4,012,140	14,745,189	11.59	1.34	15.55
使用料・手数料	766,751	766,751	959,405	0	192,654	192,654	1.00	1.25	1.25
分担金・負担金・寄附金	246,934	5,850,554	9,511,230	5,603,620	3,660,676	9,264,296	23.69	1.63	38.52
保険料	0	3,372,323	3,397,951	3,372,323	25,628	3,397,951	-	-	-
事業収益	0	1,700,929	1,774,749	1,700,929	73,820	1,774,749	-	-	-
その他特定行政サービス収入	0	56,177	115,539	56,177	59,362	115,539	-	-	-
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	-	-	-
純行政コスト	24,734,922	29,463,069	32,508,409	4,728,147	3,045,340	7,773,487	1.19	1.10	1.31

2 連結行政コスト計算書による燕市の財政状況

(1) 普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較

行政コスト計算書を普通会計ベースと連結ベースで比較すると、経常行政コストは普通会計ベースで257億4,861万円であるのに対し、連結ベースでは482億6,728万円で、差額は225億1,868万円、連単倍率は1.87倍となりました。

コストの内訳で見ると、人に係るコスト（連単倍率1.32倍）、物に係るコスト（同1.46倍）と比較して、移転支出的なコスト（同2.35倍）とその他のコスト（同2.63倍）で、連結ベースでの行政コストの増加が顕著となっています。これは主に、連結ベースの移転支出的なコストには、国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計などの福祉目的事業での社会保障給付に係るコストが多額に計上されていること、また、その他のコストには、水道事業会計や公共下水道事業特別会計の地方債に係る支払利息が計上されていることによるものです。

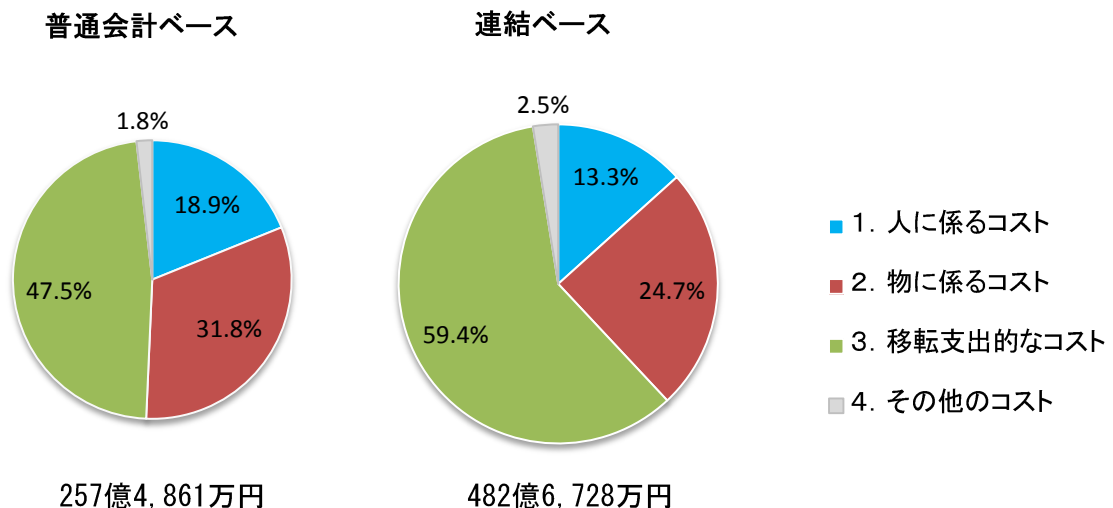
一方、経常収益は、普通会計ベースで10億1,369万円に対し、連結ベースで157億5,887万円で、差額は147億4,519万円、連単倍率は15.55倍となりました。これは主に、連結ベースの経常収益には、国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計などの福祉目的事業での社会保障給付に係る保険料が多額に計上されていること、そして、水道事業会計において水道料金が事業収益として計上されていることによるものです。

【行政コスト計算書の連単比較】

(単位:千円、%)

	普通会計	市全体	連結	構成割合	連結－普通会計
1. 人に係るコスト	4,863,940	5,254,804	6,433,531	13.3	1,569,591
2. 物に係るコスト	8,189,780	10,524,142	11,923,625	24.7	3,733,845
3. 移転支出的なコスト	12,228,750	24,262,352	28,685,323	59.4	16,456,573
4. その他のコスト	466,137	1,168,505	1,224,804	2.5	758,667
経常行政コスト	25,748,607	41,209,803	48,267,283	100.0	22,518,676
経常収益	1,013,685	11,746,734	15,758,874		14,745,189
純行政コスト	24,734,922	29,463,069	32,508,409		7,773,487

【経常行政コストの状況】



IV 連結純資産変動計算書

1 燕市の連結純資産変動計算書

純資産変動計算書（普通会計ベース、市全体ベース、連結ベース）

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位：千円、倍)

	普通会計	市全体	連 結	連単比較			連単倍率		
				市全体－ 普通会計	連結－ 市全体	連結－ 普通会計	市全体／ 普通会計	連結／ 市全体	連結／ 普通会計
	A	B	C	B-A	C-B	C-A	B/A	C/B	C/A
期首純資産残高	92,586,703	116,821,059	127,183,722	24,234,356	10,362,663	34,597,019	1.26	1.09	1.37
純経常行政コスト	△ 24,734,922	△ 29,463,069	△ 32,508,409	△ 4,728,147	△ 3,045,340	△ 7,773,487	1.19	1.10	1.31
一般財源									
地方税	10,284,200	10,284,200	10,284,200	0	0	0	1.00	1.00	1.00
地方交付税	6,741,932	6,741,932	6,741,932	0	0	0	1.00	1.00	1.00
その他行政コスト充当財源	1,878,662	1,878,662	1,955,585	0	76,923	76,923	1.00	1.04	1.04
補助金等受入	5,335,604	10,570,012	13,766,405	5,234,408	3,196,393	8,430,801	1.98	1.30	2.58
臨時損益									
災害復旧事業費	△ 15,460	△ 15,460	△ 22,250	0	△ 6,790	△ 6,790	1.00	1.44	1.44
公共資産除売却損益	63,235	63,235	62,384	0	△ 851	△ 851	1.00	0.99	0.99
投資損失	△ 178	△ 178	△ 178	0	0	0	1.00	1.00	1.00
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	-	-	-
減損損失	0	0	0	0	0	0	-	-	-
損失補償等引当金繰入等	24,824	24,824	24,824	0	0	0	1.00	1.00	1.00
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	-	-	-
資産評価替えによる変動額	△ 36,029	△ 40,467	△ 40,467	△ 4,438	0	△ 4,438	1.12	1.00	1.12
無償受贈資産受入	0	10,849	10,849	10,849	0	10,849	-	-	-
その他	△ 886	△ 25,079	△ 27,425	△ 24,193	△ 2,346	△ 26,539			
期末純資産残高	92,127,685	116,850,520	127,431,172	24,722,835	10,580,652	35,303,487	1.27	1.09	1.38

2 連結純資産変動計算書による燕市の財政状況

(1) 普通会計純資産変動計算書と連結純資産変動計算書の比較

純資産変動計算書を普通会計ベースと連結ベースで比較すると、普通会計ベースでは、期首純資産残高925億8,670万円、期末純資産残高921億2,769万円、差引増減額△4億5,902万円、連結ベースでは、期首純資産残高1,271億8,372万円、期末純資産残高1,274億3,117万円、差引増減額2億4,745万円となりました。

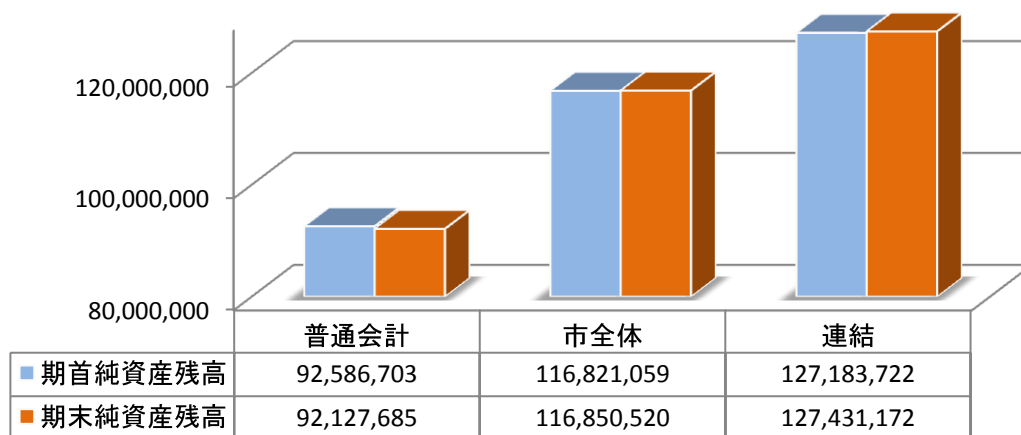
【純資産変動計算書の連単比較】

(単位:千円、倍)

	普通会計	市全体	連結	連結－普通会計	連単倍率
期首純資産残高	92,586,703	116,821,059	127,183,722	34,597,019	1.37
純経常行政コスト	△ 24,734,922	△ 29,463,069	△ 32,508,409	△ 7,773,487	1.31
一般財源	18,904,794	18,904,794	18,981,717	76,923	
補助金等受入	5,335,604	10,570,012	13,766,405	8,430,801	
臨時損益	72,421	72,421	64,780	△ 7,641	
その他	△ 36,915	△ 54,697	△ 57,043	△ 20,128	
期末純資産残高	92,127,685	116,850,520	127,431,172	35,303,487	1.38
純資産残高増減額	△ 459,018	29,461	247,450	706,468	

【期首及び期末純資産残高】

(単位:千円)



V 連結資金収支計算書

1 燕市の連結資金収支計算書

資金収支計算書（普通会計ベース、市全体ベース、連結ベース）

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位：千円、倍)

	普通会計	市全体	連 結	連単比較			連単倍率		
				市全体－ 普通会計	連結－ 市全体	連結－ 普通会計	市全体／ 普通会計	連結／ 市全体	連結／ 普通会計
	A	B	C	B-A	C-B	C-A	B/A	C/B	C/A
[経常的収支の部]									
人件費	4,946,714	5,340,193	6,748,242	393,479	1,408,049	1,801,528	1.08	1.26	1.36
物件費	4,648,380	5,499,162	6,247,141	850,862	747,979	1,598,841	1.18	1.14	1.34
社会保障給付	4,760,661	16,385,169	23,598,550	11,624,508	7,213,381	18,837,889	3.44	1.44	4.96
補助金等	4,218,964	7,292,057	5,118,309	3,073,093	△ 2,173,748	899,345	1.73	0.70	1.21
支払利息	444,524	994,380	1,006,786	549,856	12,406	562,262	2.24	1.01	2.26
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,702,150	0	0	△ 1,702,150	0	△ 1,702,150	-	-	-
その他支出	298,846	484,741	577,196	185,895	92,455	278,350	1.62	1.19	1.93
支出合計	21,020,159	35,995,702	43,296,224	14,975,543	7,300,522	22,276,065	1.71	1.20	2.06
地方税	10,237,326	10,237,326	10,237,326	0	0	0	1.00	1.00	1.00
地方交付税	6,741,932	6,741,932	6,741,932	0	0	0	1.00	1.00	1.00
国県補助金等	3,974,835	8,668,313	11,760,639	4,693,478	3,092,326	7,785,804	2.18	1.36	2.96
使用料・手数料	743,389	743,389	934,949	0	191,560	191,560	1.00	1.26	1.26
分担金・負担金・寄附金	190,359	5,675,183	9,977,665	5,484,824	4,302,482	9,787,306	29.81	1.76	52.41
保険料	0	3,338,265	3,364,063	3,338,265	25,798	3,364,063	-	-	-
事業収入	0	1,702,385	1,762,820	1,702,385	60,435	1,762,820	-	-	-
諸収入	198,076	248,544	348,765	50,468	100,221	150,689	1.25	1.40	1.76
地方債発行額	2,074,100	2,074,100	2,077,940	0	3,840	3,840	1.00	1.00	1.00
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	-	-	-
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	-	-	-
基金取崩額	825,593	859,484	931,881	33,891	72,397	106,288	1.04	1.08	1.13
他会計繰入金等	0	0	0	0	0	0	-	-	-
その他収入	1,541,714	1,547,972	1,615,022	6,258	67,050	73,308	1.00	1.04	1.05
収入合計	26,527,324	41,836,893	49,753,002	15,309,569	7,916,109	23,225,678	1.58	1.19	1.88
経常的収支額	5,507,165	5,841,191	6,456,778	334,026	615,587	949,613	1.06	1.11	1.17
[公共資産整備収支の部]									
公共資産整備支出	3,911,944	5,962,039	7,247,953	2,050,095	1,285,914	3,336,009	1.52	1.22	1.85
公共資産整備補助金等支出	447,567	585,126	585,126	137,559	0	137,559	1.31	1.00	1.31
他会計への建設費充当財源繰出支出	58,083	0	0	△ 58,083	0	△ 58,083	-	-	-
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	-	-	-
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	-	-	-
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	-	-	-
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	-	-	-
支出合計	4,417,594	6,547,165	7,833,079	2,129,571	1,285,914	3,415,485	1.48	1.20	1.77
国県補助金等	1,360,769	1,901,699	1,983,081	540,930	81,382	622,312	1.40	1.04	1.46
地方債発行額	1,960,900	2,869,700	3,436,233	908,800	566,533	1,475,333	1.46	1.20	1.75
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	-	-	-
基金取崩額	169,362	169,362	169,362	0	0	0	1.00	1.00	1.00
他会計負担金等	0	0	0	0	0	0	-	-	-
その他収入	136,614	305,459	306,551	168,845	1,092	169,937	2.24	1.00	2.24
収入合計	3,627,645	5,246,220	5,895,227	1,618,575	649,007	2,267,582	1.45	1.12	1.63
公共資産整備収支額	△ 789,949	△ 1,300,945	△ 1,937,852	△ 510,996	△ 636,907	△ 1,147,903	1.65	1.49	2.45
[投資・財務的収支の部]									
投資及びひ出資金	620	620	627	0	7	7	1.00	1.01	1.01
貸付金	3,541,787	3,541,787	3,541,787	0	0	0	1.00	1.00	1.00
基金積立額	74,273	74,292	126,879	19	52,587	52,606	1.00	1.71	1.71
定額運用基金への繰出支出	2,388	2,388	2,388	0	0	0	1.00	1.00	1.00
他会計への公債費充当財源繰出支出	1,041,325	0	0	△ 1,041,325	0	△ 1,041,325	-	-	-
地方債償還額	2,500,554	3,635,524	3,882,925	1,134,970	247,401	1,382,371	1.45	1.07	1.55
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	-	-	-
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	-	-	-
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	-	-	-
その他支出	0	0	0	0	0	0	-	-	-
支出合計	7,160,947	7,254,611	7,554,606	93,664	299,995	393,659	1.01	1.04	1.05
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	-	-	-
貸付金回収額	3,561,659	3,561,659	3,561,659	0	0	0	1.00	1.00	1.00
基金取崩額	59,342	59,342	59,391	0	49	49	1.00	1.00	1.00
地方債発行額	44,000	79,500	79,500	35,500	0	35,500	1.81	1.00	1.81
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	-	-	-
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	-	-	-
公共資産等売却収入	100,595	100,595	100,595	0	0	0	1.00	1.00	1.00
他会計繰入金等	0	0	0	0	0	0	-	-	-
その他収入	154,115	154,635	158,185	520	3,470	3,990	1.00	1.02	1.03
収入合計	3,919,711	3,955,731	3,959,250	36,020	3,519	39,539	1.01	1.00	1.01
投資・財務的収支額	△ 3,241,236	△ 3,298,880	△ 3,595,356	△ 57,644	△ 296,476	△ 354,120	1.02	1.09	1.11
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	-	-	-
当年度資金増減額	1,475,980	1,241,366	923,570	△ 234,614	△ 317,796	△ 552,410	0.84	0.74	0.63
期首資金残高	2,741,960	4,728,972	5,444,953	1,987,012	715,981	2,702,993	1.72	1.15	1.99
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	△ 24,913	0	△ 24,913	△ 24,913	-	-	-
期末資金残高	4,217,940	5,970,338	6,343,610	1,752,398	373,272	2,125,670	1.42	1.06	1.50

2 連結資金収支計算書による燕市の財政状況

(1) 普通会計資金収支計算書と連結資金収支計算書の比較

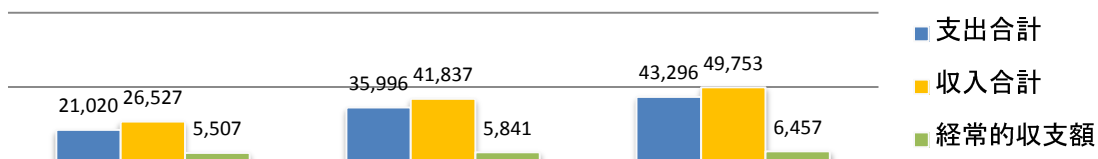
資金収支計算書を普通会計ベースと連結ベースで比較してみると、経常的収支の部の支出合計で連単倍率2.06倍、収入合計で同1.88倍となっており、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の連単倍率より高くなっています。これは主に、支出合計では、人件費、物件費や公営事業会計における社会保障給付が加算され、収入では公営事業会計における保険料、事業収入が加算されているためです。

【資金収支計算書の連単比較】

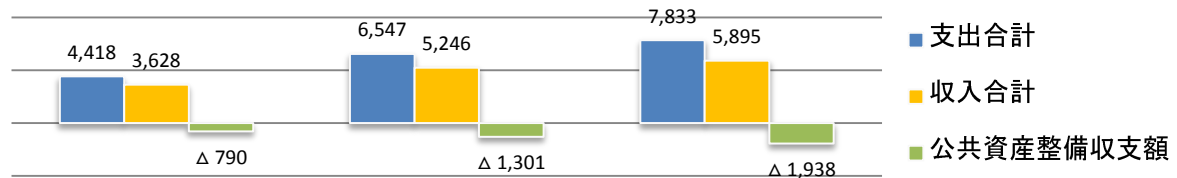
	普通会計	市全体	連結	連結－普通会計	連単倍率
(単位:千円、倍)					
【経常的収支の部】					
支出合計	21,020,159	35,995,702	43,296,224	22,276,065	2.06
収入合計	26,527,324	41,836,893	49,753,002	23,225,678	1.88
経常的収支額	5,507,165	5,841,191	6,456,778	949,613	1.17
【公共資産整備収支の部】					
支出合計	4,417,594	6,547,165	7,833,079	3,415,485	1.77
収入合計	3,627,645	5,246,220	5,895,227	2,267,582	1.63
公共資産整備収支額	△ 789,949	△ 1,300,945	△ 1,937,852	△ 1,147,903	2.45
【投資・財務的収支の部】					
支出合計	7,160,947	7,254,611	7,554,606	393,659	1.05
収入合計	3,919,711	3,955,731	3,959,250	39,539	1.01
投資・財務的収支額	△ 3,241,236	△ 3,298,880	△ 3,595,356	△ 354,120	1.11
期首資金残高	2,741,960	4,728,972	5,444,953	2,702,993	1.99
期末資金残高	4,217,940	5,970,338	6,343,610	2,125,670	1.50

【経常的収支の部】

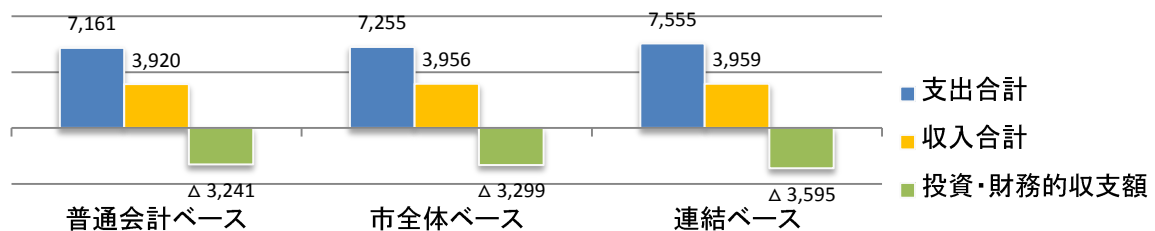
(単位:百万円)



【公共資産整備収支の部】



【投資・財務的収支の部】



Ⅵ 連結財務書類4表の関係

1 燕市の連結財務書類4表の関係図

【貸借対照表】

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	186,662,602	1. 固定負債	67,985,969
(1)有形固定資産、無形固定資産	186,204,792	(1)地方公共団体	58,171,433
(2)売却可能資産	457,810	(2)関係団体	1,011,014
2. 投資等	6,422,945	(3)その他	8,803,522
(1)投資及び出資金	193,321	2. 流動負債	4,396,448
(2)貸付金	459,598	(1)翌年度償還予定額	3,939,916
(3)基金等	5,049,795	(2)その他	456,532
(4)その他	720,231	負債合計	72,382,417
3. 流動資産	6,728,042		
(1)資金	6,343,610	純資産合計	127,431,172
(2)未収金	337,594	負債・純資産合計	199,813,589
(3)その他	46,838		
資産合計	199,813,589		

【資金収支計算書】

〔自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1. 経常的収支額	6,456,778
収入合計	49,753,002
支出合計	43,296,224
2. 公共資産整備収支額	△ 1,937,852
収入合計	5,895,227
支出合計	7,833,079
3. 投資・財務的収支額	△ 3,595,356
収入合計	3,959,250
支出合計	7,554,606
当年度歳計現金増減額	923,570
期首歳計現金残高	5,444,953
期末歳計現金残高	6,343,610

【純資産変動計算書】

〔自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

期首純資産残高	127,183,722
純経常行政コスト	△ 32,508,409
一般財源	18,981,717
地方税	10,284,200
地方交付税	6,741,932
その他	1,955,585
補助金等受入	13,766,405
臨時損益	64,780
その他	△ 57,043
期末純資産残高	127,431,172

【行政コスト計算書】

〔自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

経常行政コスト A	48,267,283
1. 人にかかるコスト	6,433,531
(1)人件費	5,674,968
(2)退職手当引当金繰入等	414,633
(3)賞与引当金繰入額	343,930
2. 物にかかるコスト	11,923,625
(1)物件費	6,214,325
(2)減価償却費	419,377
(3)維持補修費	5,289,923
3. 移転支出的なコスト	28,685,323
(1)社会保障給付	23,598,549
(2)補助金等	4,500,142
(3)他会計等への支出額	1,506
(4)他団体への公共資産整備補助金	585,126
4. その他のコスト	1,224,804
(1)支払利息	1,006,786
(2)その他	218,018
経常収益 B	15,758,874
使用料・手数料	959,405
分担金・負担金・寄附金	9,511,230
保険料	3,397,951
事業収益	1,774,749
その他特定行政サービス収入	115,539
純経常行政コスト A-B	32,508,409

(1) 連結財務書類4表の関係

- ① 貸借対照表の「純資産合計」は、純資産変動計算書の「期末純資産残高」と一致します。
- ② 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」は、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。
- ③ 貸借対照表の「資金」と資金収支計算書の「期末歳計現金残高」が一致します。

2 市民一人当たりの連結財務書類4表

【貸借対照表】

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	2,253	1. 固定負債	820
(1)有形固定資産、無形固定資産	2,247	(1)地方公共団体	702
(2)売却可能資産	6	(2)関係団体	12
2. 投資等	78	(3)その他	106
(1)投資及び出資金	2	2. 流動負債	53
(2)貸付金	6	(1)翌年度償還予定額	48
(3)基金等	61	(2)その他	6
(4)その他	9	負債合計	874
3. 流動資産	81		
(1)資金	77		
(2)未収金	4		
(3)その他	1	純資産合計	1,538
資産合計	2,411	負債・純資産合計	2,411

【資金収支計算書】

〔自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1. 経常的収支額	78
収入合計	600
支出合計	523
2. 公共資産整備収支額	△ 23
収入合計	71
支出合計	95
3. 投資・財務的収支額	△ 43
収入合計	48
支出合計	91
当年度歳計現金増減額	11
期首歳計現金残高	66
期末歳計現金残高	77

【純資産変動計算書】

〔自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

期首純資産残高	1,535
純経常行政コスト	△ 392
一般財源	229
地方税	124
地方交付税	81
その他	24
補助金等受入	166
臨時損益	1
その他	△ 1
期末純資産残高	1,538

【行政コスト計算書】

〔自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

経常行政コスト A	583
1. 人にかかるコスト	78
(1)人件費	68
(2)退職手当引当金繰入等	5
(3)賞与引当金繰入額	4
2. 物にかかるコスト	144
(1)物件費	75
(2)減価償却費	5
(3)維持補修費	64
3. 移転支出的なコスト	346
(1)社会保障給付	285
(2)補助金等	54
(3)他会計等への支出額	0
(4)他団体への公共資産整備補助金	7
4. その他のコスト	15
(1)支払利息	12
(2)その他	3
経常収益 B	190
使用料・手数料	12
分担金・負担金・寄附金	115
保険料	41
事業収益	21
その他特定行政サービス収入	1
純経常行政コスト A-B	392

(1) 市民一人当たりの連結財務書類の数値

- ① 連結ベースの市民一人当たりの資産は241万円、負債は87万円となりました。普通会計ベースの市民一人当たりの資産は164万円、負債は53万円ですから、資産で77万円、負債で34万円増加しました。
- ② 連結ベースの市民一人当たりのコストを見てみると、人にかかるコストは8万円、物にかかるコストは14万円、移転支出的なコストは35万円、その他のコストは2万円です。経常行政コストの合計は58万円となりました。普通会計ベースの市民一人当たりの経常行政コストの合計は31万円ですから、27万円の増加となりました。

※平成24年3月31日現在住民基本台帳人口: 82,862 人

※表示単位未満四捨五入していますので、各項目の合計が一致しない場合があります。

平成23年度決算 燕市の財務書類4表

発行年月	平成24年12月
発行	燕市
編集	企画財政部企画財政課
住所	〒959-0295 新潟県燕市吉田日之出町1番1号
T E L	0256-92-2111
F A X	0256-92-2110
e - m a i l	kikaku@city.tsubame.niigata.jp
